

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月26日
【事業年度】	第107期（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03-5401-4670
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部本部長 木下 和重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03-5401-4660
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部本部長 木下 和重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社ユーシン 産業機器営業本部 （大阪市住之江区東加賀屋町一丁目9番1号） 株式会社ユーシン 自動車営業本部 第一営業部 （広島県安芸郡海田町畝二丁目15番14号）

（注）上記の自動車営業本部第一営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高	(百万円)	54,520	62,834	70,016	74,773	78,842
経常利益	(百万円)	2,334	2,323	1,729	2,336	3,909
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	1,711	940	594	137	1,331
純資産額	(百万円)	25,051	27,174	34,596	34,060	32,689
総資産額	(百万円)	63,763	72,320	78,069	76,777	74,109
1株当たり純資産額	(円)	978.92	1,062.25	1,081.91	1,065.21	1,022.44
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	(円)	65.62	35.36	19.95	4.29	41.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	39.3	37.6	44.3	44.3	44.1
自己資本利益率	(%)	6.8	3.6			4.0
株価収益率	(倍)	10.9	27.6			12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,409	835	112	3,463	7,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,914	5,059	4,202	4,143	2,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,869	2,750	2,081	641	315
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	12,396	10,460	8,804	8,835	14,309
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,053 (1,020)	2,707 (1,162)	2,557 (1,355)	2,645 (1,524)	2,703 (1,573)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また第103期、第104期及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第105期及び第106期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高	(百万円)	47,034	51,920	57,049	58,695	65,070
経常利益	(百万円)	1,400	2,616	1,823	1,933	1,191
当期純利益又は当期 純損失()	(百万円)	800	4,623	127	2,057	501
資本金	(百万円)	8,035	8,035	12,016	12,016	12,016
発行済株式総数	(千株)	25,595	25,595	31,995	31,995	31,995
純資産額	(百万円)	27,235	24,015	31,217	27,721	25,829
総資産額	(百万円)	58,451	60,525	64,816	61,295	65,282
1株当たり純資産額	(円)	1,064.91	939.25	977.20	867.77	808.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	(円) (円)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額()	(円)	30.54	181.75	4.29	64.40	15.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.6	39.7	48.1	45.2	39.6
自己資本利益率	(%)	2.9				
株価収益率	(倍)	23.4				
配当性向	(%)	26.2				
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数)	(人)	201 (62)	209 (60)	229 (57)	279 (103)	491 (1,070)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第104期、第105期、第106期及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第104期、第105期、第106期及び第107期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第107期の平成20年6月1日付で、連結子会社である(株)ユーシン広島、(株)ユーシン東京及び非連結子会社である(株)ユーシン・コンピュータ・サービス、(株)ユーシンエンジニアリングを吸収合併しております。

2【沿革】

大正15年7月	資本金5万円を以て合資会社有信商会を設立し、自動車、発動機、航空機等の部品輸入並びに製作販売。
昭和8年10月	大阪支店開設。
11年11月	(株)有信商会と改組し資本金10万円とする。東京都蒲田区(現、大田区)に工場新設、各種スイッチ計器の製造開始。
17年8月	商号を有信精器工業(株)と改称。
31年2月	東京工場を東京都大田区に建設。
37年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
38年7月	広島工場建設。
43年6月	広島県庄原市に庄原工場建設。
54年10月	(株)三和製作所の株式取得。
54年12月	本社を東京都港区西新橋に移転。
55年12月	茨城県猿島郡五霞村に東京工場を移転。
57年5月	大阪市住之江区に大阪支店新社屋落成。
57年6月	大和精工(株)の株式取得。
57年6月	有信精器工業(株)、日本精機(株)による合弁会社(株)ワイエヌエス設立。
59年4月	商号を(株)ユーシンに改称。
61年12月	インドに(株)ユーシンとJay Industriesとの合弁会社JAY USHIN LTD.設立。
62年2月	台湾に(株)ユーシンと信孚産業股?有限公司による合弁会社有信興業股?有限公司設立。
62年6月	(株)ユーシン東京、(株)ユーシン大阪、(株)ユーシン広島設立。
62年7月	アメリカにORTECH(現、YUHSHIN U.S.A. LIMITED)設立。
平成元年2月	浜松工場建設。
元年7月	共和運輸(株)を(株)ユーシントラnsポートに商号変更。
4年8月	東京測定器材(株)の株式取得。
4年12月	(株)ユーシン広島及び(株)ユーシン東京に製造部門を営業譲渡。
5年8月	本社を東京都港区新橋六丁目1番11号に移転。
7年9月	シャパドゥ・オートモーティブ社(マレーシア)設立契約調印。
8年12月	(株)ユーシン茨城設立。
9年5月	東京証券取引所市場第一部に上場。
10年3月	旧昭和ロック(株)の営業権取得により(株)ショウワ(現、(株)ユーシン・ショウワ)設立。
11年6月	(株)ユーシン・コンピュータ・サービス及び(株)ユーシンエンジニアリング設立。
11年10月	ドイツにデュッセルドルフ駐在員事務所開設。
12年7月	タイにU-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.設立。
12年11月	ハンガリーにORTECH EUROPE KFT.(現、U-SHIN EUROPE LTD.)設立。
13年3月	U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.工場稼働。
13年10月	ORTECH EUROPE KFT.(現、U-SHIN EUROPE LTD.)稼働。
14年4月	中国に有信製造(中山)有限公司設立。
14年9月	有信製造(中山)有限公司上海事務所開設。
14年12月	(株)アンセイへ資本参加し、同社と業務提携開始。 住宅機器部門(ビル・ハウス事業本部)を(株)ショウワに経営統合し、(株)ユーシン・ショウワに社名変更。
15年1月	有信製造(中山)有限公司工場稼働。
15年5月	中国に有信国際貿易(上海)有限公司設立。
15年6月	ドイツにU-SHIN DEUTSCHLAND GmbH設立。
15年10月	本社を現在地(東京都港区芝大門一丁目1番30号芝NBFタワー)に移転。
16年11月	ORTECH EUROPE KFT.をU-SHIN EUROPE LTD.に社名変更。
16年12月	中国に有信製造(蘇州)有限公司設立。
17年4月	中国に有信(香港)有限公司設立。
17年4月	(株)ユーシン茨城 ISO14001認証取得。
17年10月	有信製造(中山)有限公司 ISO14001認証取得。
17年12月	(株)ユーシン東京を存続会社として(株)ユーシン茨城を解散。
18年6月	(株)アンセイとの業務提携解消。
18年11月	有信製造(中山)有限公司 ISO/TS16949認証取得。
19年1月	YUHSHIN U.S.A. LIMITED ISO/TS16949認証取得。
19年3月	U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD. ISO14001認証取得。
19年6月	東広島市に工場用地及び建屋を取得(八本松工場)。
20年6月	(株)ユーシン広島、(株)ユーシン東京、(株)ユーシン・コンピュータ・サービス及び(株)ユーシンエンジニアリングを(株)ユーシンへ統合。

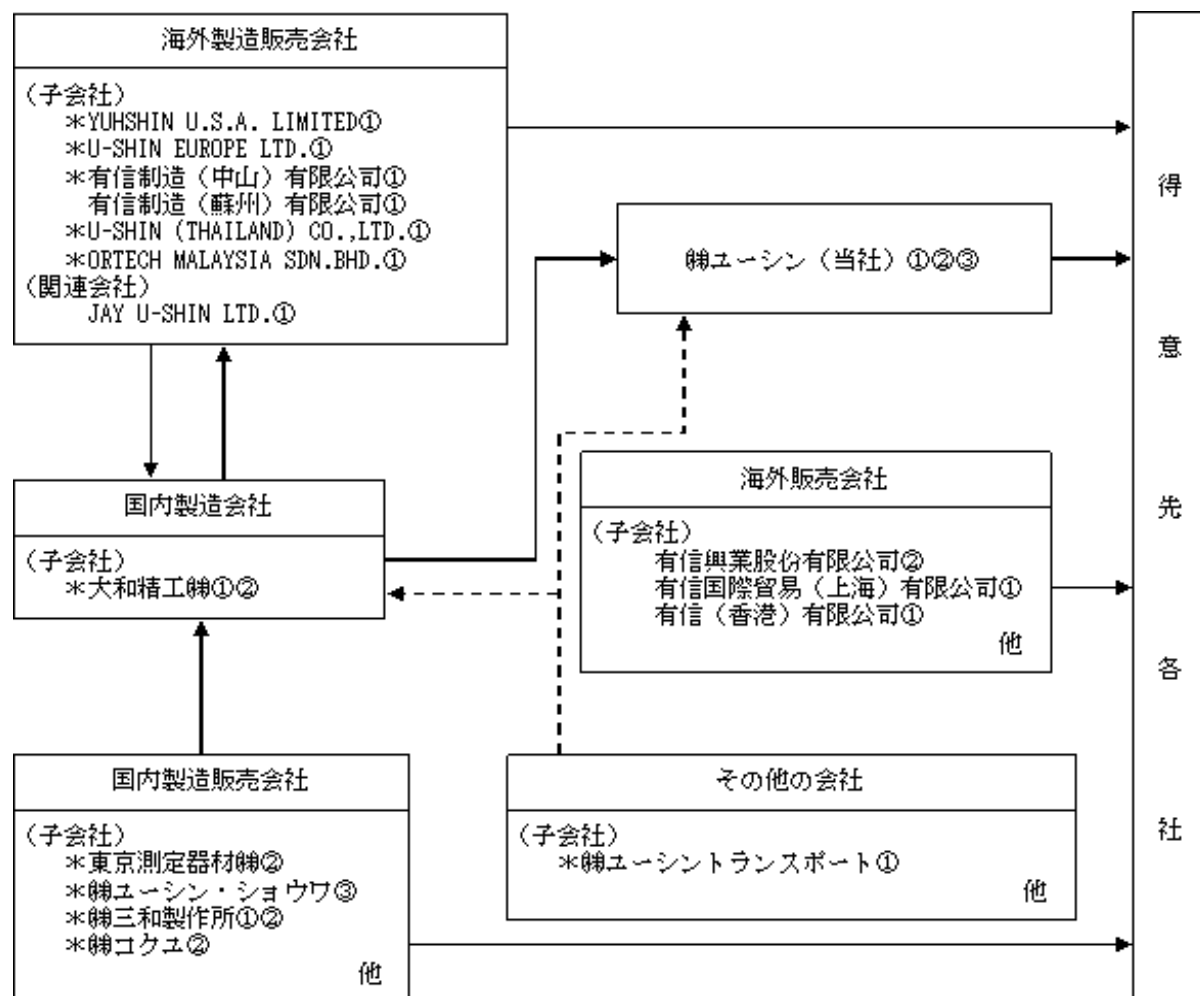
3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

当企業集団は、当社、連結子会社11社と、非連結子会社6社及び関連会社1社で構成され、自動車用部品、産業機械用部品、ビル・住宅用錠前、その他の製造販売を行っております。

自動車用部品は当社及び国内外製造子会社並びに関連会社が製造し、当社営業部門が販売しております。海外においては、U-SHIN EUROPE LTD.、有信製造（中山）有限公司、U-SHIN（THAILAND）CO.,LTD.など米欧、アジア地区の各子会社が製造販売を担当しております。産業機械用部品のうち農業機械、建設機械用部品は、一部を国内子会社が製造しておりますが、大半は内外のメーカーより調達し当社営業部門が販売しております。工作機械、医療機械用部品並びに住宅用機器は子会社が製造販売しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な子会社等の位置づけは、概ね以下のとおりであります。なお、当連結会計年度において当社は、(株)ユーシン広島、(株)ユーシン東京、(株)ユーシン・コンピュータ・サービス、(株)ユーシンエンジニアリングを吸収合併しております。



(注1) *印は、連結子会社を示します。

——▶ 製品の流れ

---▶ サービスの流れ

(注2) ①、②、③は、事業の種類別セグメントを示します。

①自動車部門、②産業機械部門、③住宅機器部門他

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)三和製作所	長野県千曲市	百万円 30	自動車部品、産業機械用部品の製造・販売	100	役員の兼任2名。当社商品の製造を行っております。
東京測定器材(株)	東京都青梅市	百万円 50	産業機械用部品の製造・販売	100	役員の兼任1名。当社へ資金を貸与しております。
(株)ユーシン・ショウワ	大阪府茨木市	百万円 310	住宅機器の製造販売	100	役員の兼任3名。当社商品の製造販売を行っております。当社より資金を貸与し、債務を保証しております。当社の工場用の土地建物を賃貸しております。
(株)ユーシントランスポー ト	広島県安芸郡海田町	百万円 21	自動車部品の輸送・貯蔵	100	役員の兼任2名。当社商品の輸送、貯蔵を行っております。
大和精工(株) 注	広島県呉市	百万円 75	自動車部品の製造・販売	100	役員の兼任2名。当社商品の製造を行っております。
(株)コクユ	栃木県大田原市	百万円 30	産業機械用部品の製造・販売	100	役員の兼任2名。当社商品の製造を行っております。
有信製造(中山)有限公司 注	中国広東省	千RMB 291,621 (千US\$ (36,000))	自動車部品の製造・販売	100	役員の兼務なし。当社商品の製造販売を行っております。当社より資金を貸与し、債務を保証しております。
YUHSIN U.S.A. LIMITED 注	米国ミズーリ州カークスビル	千US\$ 41,599	自動車部品の製造・販売	100	役員の兼任1名。当社商品の製造販売を行っております。債務を保証しております。
ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシアスランゴール州	千RM 10,000	自動車部品の製造・販売	95	役員の兼任1名。当社商品の製造販売を行っております。
U-SHIN(THAILAND)CO., LTD. 注	タイラヨン県	千TB 819,471	自動車部品の製造・販売	99.3	役員の兼任1名。当社商品の製造販売を行っております。当社より資金を貸与し、債務を保証しております。
U-SHIN EUROPE LTD. 注	ハンガリーキスベル市	千EUR 11,900	自動車部品の製造・販売	100	役員の兼任1名。当社商品の製造販売を行っております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
アールエイチジェー・インター ナショナル・エスエーエヌブイ (R H J International SA/NV)	ベルギー ブリュッセル	88,491	持株会社	20	役員の兼任なし。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. を付した会社は特定子会社であります。

3. (株)コクユは債務超過会社であり、債務超過額は8千6百万円であります。

4. 上記連結子会社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. アールエイチジェー・インターナショナル・エスエーエヌブイはユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所市場第1部に上場しております。

6. (株)ワイエヌエスは、当社が保有する同社株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年11月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部門	2,310	(1,242)
産業機械部門	91	(148)
住宅機器部門	78	(132)
全社(共通)	224	(51)
合計	2,703	(1,573)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない開発部門及び管理部門などの所属員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年11月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
491 (1,070)	36.6	10.8	5,287

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当事業年度において、従業員が212名増加した主たる内訳は、(株)ユーシン広島(118名)及び(株)ユーシン東京(47名)の吸収合併による増加並びに定期採用37名による増加などであります。

(3) 労働組合の状況

(平成20年11月30日現在)

会社名	労働組合名	所属従業員数(人)	所属団体
株式会社ユーシン	ユーシン労働組合	360	無所属

(注) 1. 提出会社から連結子会社及び非連結子会社に向向している一般社員は、上記労働組合に属しており所属従業員数に含めて記載しております。

2. 連結子会社には労働組合はありません。また、労働組合に所属している従業員はおりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、期初来、日米欧において原油価格の高騰や米国住宅バブル崩壊によるサブプライム問題の顕在化などにより徐々に減速傾向を強めていたものの、中国やインドなど新興国市場の好調持続が牽引役となり、夏頃までは比較的堅調な景気が続きました。しかし、昨年9月の米大手証券リーマンブラザーズの破綻を契機とする金融危機深刻化の影響は瞬く間に日本を含む世界各国に広がり、世界同時不況という事態を招くこととなりました。今後、このグローバル金融危機の実体経済への影響拡大が懸念され、現状では景気回復の目処さえ立たない非常に厳しい事態に直面しております。

このような中であって、自動車産業は、北米ではピックアップトラックやSUV等燃費の悪い大型車の販売不振に加え、中小型車の販売までも急減速しており、平成20年12月の米新車販売台数は前年同月比36%減と過去に例を見ない異例の落ち込みを示しております。このため、GM及びクライスラーに対する米政府の支援策が決定されるなど米系自動車メーカーは極度の経営不振に追い込まれております。更に、欧州でも金融危機の影響を受けて自動車販売台数が急速に落ち込む一方、これまで堅調な販売増加を続けてきた中国、インド、ロシア等新興国市場においても金融危機の実体経済への波及が急速に進み、世界的規模での市場縮小が急速かつ広範囲に浸透しようとしております。

しかしながら当社グループにおいては、決算月の関係上、金融危機深刻化の影響を受ける期間が非常に短かったこともあり、当連結会計年度における影響は軽微に済んでおります。

既存主力製品のほか、マツダ、ホンダ、スズキ、三菱自動車向けの電動ステアリングロックも搭載モデルが拡大されております。利便性の高いスマートシステムの採用比率が増加する見通しであり、今後の受注拡大が期待されております。

当連結会計年度における経過と成果は次のとおりであります。

受注の概況

当連結会計年度の受注実績は、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門ともに国内外で順調に拡大しており計画に対し売上高及び営業利益の上積みをすることができました。

自動車部門は、当社グループが持つ世界四極生産供給体制（日、米、欧、亜）を背景に、国内外メーカーからグローバルモデル用製品の受注を獲得しております。これは当社グループがグローバルサプライヤーとして認知され、世界最適地生産供給を実現した結果であります。

当社グループの3大主力製品であるキーセット、メカヒーコン、ドアラッチの受注拡大は続いており、キーセットにつきましては、マツダ/フォードのグローバルカーの共通化が進み、日本、中国、欧州とキーセットの受注が順調に拡大しております。

メカヒーコンにつきましては、ホンダのライフ向けが立ち上がり、ホンダ・メカヒーコンの大部分を受注できました。自動車・建機・農機メーカー各社からも引き合いを受けており、「メカヒーコンならユーシン」と言われるまでに成長しております。今後は付加価値の高いオートヒーコンの受注増加を目標としてまいります。

ドアラッチにつきましては、マツダ向けの新型ドアラッチが複数の新規車種に本格的に採用され、生産量が大幅に増加いたしました。スズキ向けも流用展開されているグローバルカーが好調で、受注量が増加しております。今後も流用展開が進み、飛躍的に増加する見込みであり、国内・中国・ハンガリーに続きタイについてもラッチの生産拠点とする方針で、既にU-SHIN (THAILAND) CO.,LTD.〔タイ〕の第2工場の用地を取得いたしました。

既存主力製品のほか、マツダ、ホンダ、スズキ、三菱自動車向けの電動ステアリングロックも搭載モデルが拡大されております。利便性の高いスマートシステムの採用比率が増加する見通しであり、今後の受注拡大が期待されております。

海外におきましては、YUHSHIN U.S.A. LIMITED〔米国〕は前期に引き続いて、通期での黒字化を達成いたしました。北米自動車マーケットの大幅な生産調整を受けて操業度が低下し、採算性が厳しくなっております。不採算製品の整理が済んだことから、今後は北米の日系メーカーと欧米メーカーに拡販を図ることとし、北米での営業拠点の強化を進めてまいります。その際、北米での生産に拘わらず、コスト競争力のあるタイや中国などの生産拠点からの供給を軸に受注活動を進めていく方針であります。

U-SHIN EUROPE LTD.〔ハンガリー〕は、日本に続くマグネシウム合金部品の生産拠点としてマグネシウム部品の製造を開始し、マツダ/フォード共同開発のフォードブランドのステアリングロックボデーの出荷を開始しております。ドイツのトラックメーカーであるMAN社からラッチも受注し、欧州メーカーへの拡販の糸口も掴んでおります。ミュンヘンに営業拠点を設立し、欧州メーカーのBMWやフォルクスワーゲンへの売込みを強化いたします。

U-SHIN (THAILAND) CO.,LTD.〔タイ〕、有信製造(中山)有限公司〔中国〕は売上も順調に増えて、採算が改善されました。当面、サブプライム問題の影響は避けられないものの、東南アジア、中国の自動車生産は今後も増え続け、売上も増加していくものと予想しております。

産業機械部門では、産業機械の中の農機向け製品は、国内のマーケットは縮小しましたが、北米向け輸出が好調に推移しました。新規に開発し、海外より調達している特殊形状のトラクター用ヘッドランプも、売上の増加に貢献しまし

た。建機・フォークリフトは欧州、中国、アセアンを中心とする輸出に支えられて売上高も順調に拡大いたしました。

住宅機器部門はリフォーム、シャッターなど大手OEM供給向け電気錠や船舶錠、ホテル向け錠は好調に推移いたしました。ユーシンのメカ技術と電子技術の強みを生かした電気錠の中でも、近付けるだけで施錠・開錠が可能なOEM供給向け新製品の販売が好調でありました。

以上のような状況にはありますが、当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門がいずれも前連結会計年度比増収となり、前連結会計年度比40億6千9百万円(5.4%)増の788億4千2百万円となりました。

営業利益も全ての部門で増益を達成することができました。原材料価格高騰の価格転嫁が済んだ後、特に亜鉛の原材料費が低下した効果もあり、前連結会計年度比99.5%増の47億6千6百万円とこれも過去最高を記録することができました。

経常利益は、営業外費用として為替差損(3億6千9百万円)等を計上したことにより、39億9百万円となりました。

当期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損(7億3千2百万円)、減損損失(6億2千3百万円)、関係会社出資金評価損(3億5千3百万円)等を計上したことにより、13億3千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(自動車部門)

自動車部門は、前半は多くの新規モデルに当社グループ製品が採用され量産が立ち上がったため好調に推移いたしました。年後半は9月のリーマンブラザーズの破綻による影響がありましたが、10月と11月のほぼ2カ月のみと限定的であったため、売上は大きく落ち込みませんでした。

国内におきましては、前連結会計年度に引き続き、マツダ、スズキ向けが好調だったほか、三菱自動車向けも増収に転じました。海外におきましても堅調に推移し、有信製造(中山)有限公司〔中国〕が21.8%、U-SHIN

(THAILAND) CO.,LTD.〔タイ〕が13.4%、U-SHIN EUROPE LTD.〔ハンガリー〕が12.3%のそれぞれ増収となりました。

自動車部門の売上高は、558億6千3百万円(前連結会計年度比5.2%増)となり、営業利益は、24億5千7百万円(同379.8%増)の増収増益となりました。

(産業機械部門)

産業機械部門は、国内の農業機械マーケットは縮小し続けているものの、輸出用の建機、農機及びフォークリフト向け部品は好調に推移し、売上高は、197億4千9百万円(前連結会計年度比6.0%増)となり、営業利益は、17億7千7百万円(同7.1%増)の増収増益となりました。

(住宅機器部門)

住宅機器部門は、建設不況による国内着工件数が減少したものの、大手OEM供給向けの電気錠が好調だったことにより、売上高は、32億2千9百万円(前連結会計年度比5.3%増)となり、営業利益は、2億9百万円(同24.4%増)の増収増益となりました。

所在地別セグメントの状況

当連結会計年度の日本国内売上高は、640億5千7百万円(内部売上高を除く、前連結会計年度比8.3%増)、アジア売上高は、46億5千9百万円(同20.4%増)及びその他売上高は、101億2千4百万円(14.0%減)となりました。

営業利益は、日本国内で33億3千9百万円(前連結会計年度比31.4%増)となり、アジアは1億8千万円(同8億5千4百万円増益)、その他は7億5千7百万円(同42.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23億8千9百万円、減価償却費38億7千9百万円等の計上により、79億5千4百万円の収入(前連結会計年度は34億6千3百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出33億3千7百万円、関係会社株式の売却による収入8億7千万円等の計上により、24億6千3百万円の支出(前連結会計年度は41億4千3百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億1千5百万円の収入(前連結会計年度は6億4千1百万円の収入)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より54億7千1百万円増加の143億9百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車部門	56,787	106.9
産業機械部門	1,243	54.4
住宅機器部門	3,236	105.9
合計	61,266	104.8

- (注) 1．金額は販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
自動車部門	53,811	102.7	4,189	67.1
産業機械部門	19,188	102.0	1,875	77.0
住宅機器部門	3,281	107.0	427	114.0
合計	76,282	102.7	6,492	71.7

- (注) 1．金額は販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車部門	55,863	105.2
産業機械部門	19,749	106.0
住宅機器部門	3,229	105.3
合計	78,842	105.4

- (注) 1．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
マツダ株式会社	14,933	20.0	17,975	22.8
スズキ株式会社	8,469	11.3	8,416	10.7

- (注) 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画の達成状況

107期の連結決算では、中期経営計画（修正）において計画された数値を以下のとおり達成することができました。

（単位：億円）

	第105期(実) (2006/11)	第106期(実) (2007/11)	第107期(計画) (2008/11)	第107期(実) (2008/11)	第107期 予実差
売上高	700	747	764	788	+24
営業利益	14	23	29	47	+18
営業利益率	2.0%	3.2%	3.8%	6.0%	+2.2%

(2) グローバルサプライヤーとしての生産供給体制の強化と海外事業展開の実施状況

当107期前半は、新規に受注した製品が、国内外の生産拠点でフル稼働体制に入り、好調な自動車販売にも支えられて、通期では計画を上回る売上を達成できました。後半に入り、リーマンブラザーズの破綻による世界的な経済の失速があったものの、期末の10月、11月売上への影響は限定的であったため、好調な販売により生産効率がアップし、収益性が向上いたしました。それに加えて亜鉛等の材料価格の低落があり、材料差益を享受することができました。その結果として、営業利益面では、前106期の営業利益の約2倍となる47億円の営業利益を達成することができました。営業利益率でも、計画の3.8%を大きく上回る6.0%となりました。

しかしながら、リーマンブラザーズの破綻に始まった今回の世界恐慌とも言える不況は、自動車業界を含む製造業に大幅な生産調整を強いております。今回の未曾有の自動車生産落込みは、急激にモータリゼーションが進行してきたBRICsさえも巻き込んで、全世界的なマーケットが縮小しており、この不況から何時抜け出せるかは、予測できない状況にあります。このような混沌とした状況の中で、新たに向こう3カ年の中期経営計画を公表することは、誤解を与えるおそれがあるため、将来の展望が開ける時期まで、3カ年中期経営計画の公表を差し控えていただきます。

この経済不況では、売上高の減少に留まらず自動車メーカーからの厳しい値引き要請が予想され、更に生産余力を持った競合他社の当社グループ顧客への売込みも始まっております。自動車メーカーの新機種導入計画の延期や中止も発表されており、新規受注のチャンスも減少しております。来期、当社グループを取り巻く環境は厳しいものになってきていると、言わざるを得ません。

当社グループは4大自動車市場（日本、米国、欧州、中国）の需要を睨むとともに、自動車メーカーの世界最適調達に対応すべく世界各国に生産拠点を構築してまいりました。生産拠点の構築と生産が軌道に乗ってきたことから、来期は、北米と欧州の営業力の強化を目指して、デトロイトとミュンヘンに営業・開発拠点を新設・拡充してまいります。欧米メーカーへの拡販を進めて、当社グループが本当の意味でのグローバル自動車部品メーカーとして発展するための営業基盤を固めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢の急激な変化によるリスク

当社グループは、中国、タイ、マレーシア、ハンガリー、米国など海外生産拠点への依存度を高めておりますが、これらの市場での経済情勢の急変など不測の事態は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業の拡大に関わるリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は17.4%であり、主として海外生産拠点から複数国へ販売されるユーロ、米ドル、中国元、タイバーツによる取引が増加しております。また、海外拠点の一部では、金融機関からの外貨(主として米ドルと円)による借入れを行っております。従って現地通貨と円貨との為替変動により連結ベースの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として金融機関からの借入により調達しております。このため今後金利が上昇した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式保有リスク

当社グループは、金融機関や販売先・仕入先の株式のほか持合い株式を保有しており、当期末では3億8千8百万円の含み益がありますが、今後の株式市場の価格変動リスクを負っています。

(5) 自動車リコール発生リスク

当社グループは、国内外の全社を通じて品質安定、改善、安全性の確保に最善の努力を傾注しております。しかし、予測できない原因により製品に欠陥が生じ、大規模なリコール等が発生する可能性は皆無ではありません。財務リスクを軽減するため、リコール保険加入等の対策を講じております。

(6) 原材料価格高騰によるリスク

当社グループは外部取引先から亜鉛他の原材料を調達しておりますが、市況変化による価格の高騰により、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の締結している主な技術援助契約

契約の相手方	契約の内容	契約期間	対価の受取
儒億科技股?有限公司（台湾）	自動車用キーセットに関するノウハウ・工業所有権の実施権の許諾	自：平成15年6月13日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
Magna Donnelly Corporation（米国）	自動車用アウターハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成14年2月1日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
三龍産業股?有限公司（台湾）	自動車用アウターハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成15年10月31日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
三龍産業股?有限公司（台湾）	自動車用アウターハンドル・インナーハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成17年2月1日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
信昌機械廠股?有限公司（台湾）	自動車用ラッチに関する製造技術情報の供与	自：平成18年6月30日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ

(2) 当社の締結している主な合併会社契約

昭和61年5月 Jay Industries（インド）と自動車部品の製造・販売に関する合併基本契約の締結

6【研究開発活動】

世界経済の急激な低迷により、自動車業界は深刻な減産を余儀なくされていますが、このような環境の悪化を打破するためにも自動車は、「環境」「安全」「安心」「利便・快適」という4つの分野において今まで以上に急速な進化を続けており、それを支えているのがメカトロニクス技術です。ユーシングループは自動車業界の中でも拡大の期待されるこのメカトロニクス分野に主軸を置き、機械技術と電子技術を融合させたシステム商品の先行開発に積極的に取り組んでおります。また、前述の4つの分野に加えて、購入と維持における経済性が重視されるようになり、小型車へのシフトが進むと同時に、部品に対しても、低価格化、小型化、軽量化のニーズがより高まっております。このような環境下でのグローバル競争の激化に備えて、国内外関係会社において、車両開発国の要求に迅速に対応すると同時に、最適地での生産供給が出来るよう、当社海外向上とも密接に連携した商品開発が出来る体制をとっております。

これらの研究開発活動は当社開発本部を中核として進められ、自動車分野で生まれた技術を基に産業機器、住宅機器に應用した商品開発も同時に進めております。研究開発スタッフは連結会社を含む当社グループ会社全体で165名（従業員全体の6.1%）であります。当連結会計年度における研究開発費は15億9千1百万円（売上高比2.0%）を支出しておりますが、いずれも互いに技術を共用しておりますので、セグメント別実績は区分しておりません。

主な研究開発活動の成果等は次のとおりであります。

自動車部門

昨年市場投入した電動ステアリングロックは、既に3社に納入を開始し、他に現在受注を決定し開発中の機種や新規提案中の機種もあります。これは、当社の代表的製品であるステアリングロックにエレクトロニクス技術を導入したものであり、高次元での安全性とセキュリティ性を実現しております。この技術は幅広い顧客に評価され、現在も多くの引合いを受けております。

基幹商品のヒーターコントロールにおきましても、当社の機構技術とエレクトロニクス技術の複合技術が評価され、オートヒーターコントロールの引合いが増えております。また、最近のユーザーの小型車へのシフトに伴い、メカニカルヒーターコントロールの需要が高まり、受注を増大すると同時に、更なる改良技術の提案を続けております。

キーセットは国内外の顧客よりその実績と技術を認められ、海外を含めた多くの顧客より引合いを受けております。ドアラッチにおきましても、ドア閉まり音、重量、コストの改良を進めており、ドアハンドルを含めた総合的なドア開閉システムとして顧客に提案しています。

産業機械部門

当部門は、農業機械及び建設機械、産業機械の各種スイッチ、センサー及びコントローラを開発し、産業機器の電子・電装化に貢献できる幅広い商品を提供しております。主な開発商品は以下のとおりであります。

トラクタ用として ・液晶メータ、コンピスイッチ、PTOスイッチ
・マルチリフレクタサイドランプ
・ヒーコン

コンバイン用として ・コンビネーションメータ、ワークランプ、各種グリップ
フォークリフト用として ・メインコントローラ、コンピスイッチ

自動車部門での技術を生かし、農業・建設機械向けにヒーターコントロールやイモビライザーの開発も行ってまいります。

住宅機器部門

当部門は、ドアロック（住宅用錠前）・セキュリティ機器総合メーカーとして将来像を見据えた商品開発を進めております。

住宅のトータルセキュリティシステムとしては、自動車のコア技術を応用したスマートエントリーシステム、非接触/接触タイプの電気錠システムなどが、その利便性・防犯性の高さで市場の反響を呼び、年々電気錠システムを採用する新築住居の比率が高くなっております。加えてホテル関係の錠につきましても非接触タイプの電気錠が主流となっております。

ドア用、引戸用、門扉用電気錠システムに加え、リフォーム用リモコン錠の供給を開始しておりますが、更に小型、低コストのリフォーム用リモコン錠の開発、鍵を携帯する必要のない生体認証システムの開発にも着手しております。

「防犯性の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」のCP製品はウェーブキーをはじめフリーホイール方式の防犯サムターン、新デザイン面付け錠など多品種で認定を取得しています。今後も防犯商品のニーズに即した商品ラインナップを順次拡大し市場に提供してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。連結財務諸表を作成するに当たり、貸倒引当金の計上、退職給付費用の計算基礎、繰延税金資産の回収可能性など、資産・負債及び収益・費用の計上金額に重要な影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためそれらの見積りと相違する場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門がいずれも前連結会計年度比増収となり、前連結会計年度比40億6千9百万円(5.4%)増の788億4千2百万円となりました。

営業利益の分析

営業利益も全ての部門で増益を達成することができました。原材料価格高騰の価格転嫁が済んだ後、特に亜鉛の原材料費が低下した効果もあり、前連結会計年度比99.5%増の47億6千6百万円とこれも過去最高を記録することができました。

営業外損益の分析

営業外損益は差引8億5千6百万円の損失となり、前連結会計年度の5千2百万円の損失より大幅な減益となりました。これは営業外費用としてデリバティブ評価損(2億1千3百万円)、為替差損(3億6千9百万円)等を計上したことによるものであります。

特別損益の分析

特別損益は差引15億2千万円の損失となり、前連結会計年度の5億9千6百万円の損失に比べ大幅な減益となりました。これは特別損失として投資有価証券評価損(7億3千2百万円)、減損損失(6億2千3百万円)、関係会社出資金評価損(3億5千3百万円)等を計上したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度における財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億6千8百万円減少し741億9百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金等の流動資産が増加する一方で、有形固定資産や投資その他の資産が減少したこととあります。負債は、前連結会計年度に比べ12億9千7百万円減少し、414億1千9百万円となりました。主な増減要因は、当連結会計年度において1年内返済予定の長期借入金が8億4百万円、長期借入金が11億6千6百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が28億4千6百万円減少したこと等によるものであります。純資産は、当期純利益13億3千1百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金が11億4千2百万円、為替換算調整勘定が13億3千3百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ13億7千万円減少し、326億8千9百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（取得ベース）は、連結で30億6千5百万円（前年同期は54億2百万円）を実施いたしました。このうち、自動車部門は、28億6千1百万円であり、主に生産用の金型、機械設備等であります。なお、産業機械部門、住宅機器部門では重要な設備投資等は実施していません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成20年11月30日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	自動車部門 住宅機器部門他	統括業務、販売業務、電子電装機構部品の開発設計業務	13	10		25	49	94 (9)
産業機器営業本部 (大阪市住之江区他10ヶ所)	産業機械部門	販売業務、産業機械部品の開発設計業務	257	8	384 (4,409)	68	719	44 (79)
開発本部第二設計部 浜松営業所 浜松生産工場 (静岡県浜松市浜北区)	自動車部門	電子電装機構部品の開発設計業務、販売業務	744	1,010	302 (13,777)	213	2,270	101 (349)
技術センター 広島営業所 広島生産工場 (広島県安芸郡海田町)	自動車部門 住宅機器部門他	電子電装機構部品、住宅機器部品の開発設計業務、販売業務	1,305	1,807	1,438 (64,310)	969	5,521	252 (633)
賃貸中のもの (株ユーシン・ショウワに賃貸しております)			21		887 (10,153)		909	()
計			2,342	2,837	3,013 (92,649)	1,278	9,471	491 (1,070)

(2) 国内子会社

（平成20年11月30日現在）

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
㈱三和製作所 ：工場 (長野県千曲市)	自動車部門 産業機械部門	成形部品の生産設備	25	51	105 (4,021)	0	182	32 (49)
東京測定器材㈱ (東京都青梅市)	産業機械部門	機構部品の生産設備	198	45	31 (1,882)	15	290	33 (65)
㈱ユーシン・ショウワ (大阪府茨木市)	住宅機器部門他	錠前の生産設備	50	253	- [10,153]	79	383	78 (132)
㈱ユーシントランスポート (広島県安芸郡海田町)	自動車部門	自動車部品の輸送・貯蔵設備	4	11	-	3	18	24 (37)
大和精工㈱ (広島県呉市)	自動車部門	機構部品の生産設備	75	574	80 (366)	254	983	66 (211)
㈱コクコ (栃木県大田原市)	自動車部門	機構部品の生産設備	62	0	-	-	62	2 (4)
計			416	934	217 (6,269) [10,153]	353	1,921	235 (498)

(3) 在外子会社

（平成20年11月30日現在）

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
有信製造(中山)有限公司 (中国 広東省)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	763	2,551	- [47,271]	528	3,843	863 ()
YUHSIN U.S.A. LIMITED (米国 ミズーリ州カークスビル)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	148	30	8 (147,305)	4	192	65 ()
ORTECH MALAYSIA SDN.BHD. (マレーシア スランゴール州)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	30	44	- [2,480]	58	133	89 ()
U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD. (タイ ラヨン県)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	296	763	43 (12,238)	329	1,432	585 (1)
U-SHIN EUROPE LTD. (ハンガリー キスベル市)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	1,150	886	152 (74,000)	269	2,457	375 (4)
計			2,389	4,276	203 (233,543) [49,751]	1,190	8,060	1,977 (5)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記の土地 [] 内は、賃借中の面積であります。なお、(株)ユーシン・ショウワが賃借する土地は(株)ユーシンからの貸与によるものです。

4. 従業員数の()内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
(提出会社) 技術センター (広島県安芸郡海田町)ほか	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門他	開発部門の各種試験機等	107	自己資金	平成20年11月	平成21年6月
(提出会社) 東京物流センター (茨城県猿島郡五霞町)	産業機械部門	物流倉庫の新設	400	自己資金	平成21年5月	平成22年2月
(提出会社) 広島生産工場 (広島県安芸郡海田町)	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門他	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	1,065	自己資金	平成20年11月	平成22年1月
(提出会社) 浜松生産工場 (静岡県浜松市浜北区)	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門他	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	127	自己資金	平成20年11月	平成22年1月
㈱ユーシン・ショウワ (大阪府茨木市)	住宅機器部門他	各種金型、組立設備及び 加工機等	336	自己資金及び 借入金	平成20年11月	平成21年11月
大和精工㈱ (広島県呉市)	自動車部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	330	自己資金及び 借入金	平成20年11月	平成21年11月
有信製造(中山)有限公司 (中国 広東省)	自動車部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	315	自己資金及び 借入金	平成20年11月	平成21年11月
U-SHIN EUROPE LTD. (ヨーロッパ キスベル市)	自動車部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	87	自己資金	平成20年11月	平成21年11月
計	-	-	2,767	-	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、設備投資の目的が製品仕様の変更、コストダウン、新製品の開発等多岐に亘りその算定が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	31,995,502	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月13日 (注)	6,400,000	31,995,502	3,980	12,016	3,980	12,122

(注) 第三者割当

割当先 アールエイチジェー・インターナショナル・エスエーエヌブイ 1社

発行価格 1,244円

資本組入額 622円

(5)【所有者別状況】

(平成20年11月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	27	148	69		2,815	3,099	
所有株式数 (単元)		124,049	4,580	45,921	104,687		40,557	319,794	16,102
所有株式数の 割合(%)		38.79	1.43	14.36	32.74		12.68	100.00	

(注) 1. 自己株式51,466株は「個人その他」514単元、「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が43単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

(平成20年11月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アールエイチジェー・インターナショナル・エスエーエヌブイ (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,400	20.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,647	5.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,308	4.09
ザバンクオブニューヨーク・エスペンションファンドグローバルビジネス132561 (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,000	3.13
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18-11	980	3.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	932	2.91
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人：資産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	788	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	758	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	738	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	665	2.08
計		15,219	47.56

(注) 1. アールエイチジェー・インターナショナル・エスエーエヌブイ保有株式は、名義上ザバンクオブニューヨーク132970保有となっておりますが、当事業年度末現在において上記の全ての株式の実質的所有者はアールエイチジェー・インターナショナル・エスエーエヌブイである事を当社は確認しておりますので、上記大株主の状況には実質の株主名を記載しております。

2. みずほ証券(株)及びその共同保有者であるみずほ信託銀行(株)並びに第一勧業アセットマネジメント(株)から、平成19年7月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年6月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。また、平成19年7月7日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されておられません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割 合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	53	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	188	0.59
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	440	1.38
計		682	2.13

3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年2月2日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年1月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割 合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	665	2.08

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,121	3.50
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	142	0.45
計		1,928	6.03

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,928,000	319,280	
単元未満株式	普通株式 16,102		
発行済株式総数	31,995,502		
総株主の議決権		319,280	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数43個が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年11月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門一丁目1番30号	51,400		51,400	0.16
計		51,400		51,400	0.16

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月28日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月3日～平成20年11月28日)	6,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,000,000	3,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月1日～平成21年1月30日)	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,115	869,485
当期間における取得自己株式	189	73,385

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	51,466		51,655	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主への安定的な配当の継続を基本方針として、将来の事業展開に必要な内部留保並びに業績及び配当性向などを勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年7月17日 取締役会決議	127	4
平成21年2月26日 定時株主総会決議	127	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	850	1,180	1,450	840	945
最低(円)	371	702	659	435	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	945	883	910	930	725	594
最低(円)	772	639	692	657	413	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 (社長執行役員)		田邊 耕二	昭和9年2月1日生	昭和36年4月 当社入社 昭和40年2月 当社取締役 昭和51年2月 当社代表取締役専務 昭和53年2月 当社代表取締役社長 平成10年6月 当社主席執行役員 平成18年4月 当社最高顧問 平成20年2月 当社代表取締役社長・社長執行役員〔現任〕	(注)4	240,649
取締役 (専務執行役員)	開発本部 本部長	益森 祥	昭和33年5月26日生	昭和56年11月 当社入社 平成10年2月 当社開発本部第一設計部長 平成11年8月 当社開発本部本部長代理 平成13年6月 当社開発本部本部長〔現任〕 平成14年10月 当社執行役員 平成16年7月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役〔現任〕 平成19年11月 当社専務執行役員〔現任〕	(注)4	1,000
取締役 (専務執行役員)	生産技術本部 本部長	岡部 哉慧	昭和22年3月2日生	昭和44年4月 当社入社 昭和62年12月(株)ユーシン広島(現当社) 取締役 平成3年9月 同社代表取締役常務取締役 平成4年10月(株)ユーシン大阪(現当社) 常務取締役 平成5年3月 当社QC本部第三部部长 平成6年7月 当社自動車営業本部第二営業部部长 平成7年11月 当社管理本部本部長代理 平成8年4月(株)ユーシン東京(現当社) 常務取締役GM 平成10年3月(株)ユーシン・ショウワ専務取締役 平成16年7月 同社代表取締役社長 平成19年11月 当社専務執行役員生産技術本部本部長〔現任〕 平成20年2月 当社取締役〔現任〕	(注)4	7,150
取締役 (専務執行役員)	自動車営業本 部本部長 兼、産業機器 営業本部本部 長	宮下 幸治	昭和22年6月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年10月(株)ユーシン東京(現当社) 取締役営業部長 平成6年7月 当社QC本部第三部部长 平成7年11月 当社自動車営業本部第二営業部部长 平成11年8月 当社第二自動車営業本部本部長代理 平成13年10月 オータック・ヨーロッパ取締役MD 平成19年4月 有信製造(中山)有限公司董事・総経理 平成19年11月 当社執行役員 平成20年2月 当社取締役(営業担当)・専務執行役員〔現任〕 海外営業本部本部長兼第一自動車営業本部本部長 平成20年8月 当社自動車営業本部本部長〔現任〕 平成21年2月 当社産業機器営業本部本部長〔現任〕	(注)4	5,300
取締役 (常務執行役員)		平田 裕	昭和14年11月26日生	昭和37年4月 神鋼電機(株)入社 昭和63年9月(株)ユーシン広島(現当社) 入社 平成5年1月 同社常務取締役 平成7年3月 当社監査室室長 平成8年9月 当社経理本部本部長代理 平成16年7月 当社専務執行役員経理本部本部長 平成18年12月 当社嘱託 平成20年7月 当社常勤顧問内部監査室室長 平成21年2月 当社取締役・常務執行役員〔現任〕	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常務執行役員)		吉住 進一	昭和23年9月22日生	昭和46年4月 神鋼電機(株)入社 平成2年9月 当社入社 平成6年11月 当社産業機器営業本部第6営業部部长 平成7年12月 当社開発営業部部长 平成9年7月 当社第二自動車営業本部第一営業部部长 平成11年12月 当社事業開発室室長 平成16年5月 当社第三自動車営業本部本部长代理 平成19年3月 当社自動車営業本部本部长代理 平成21年1月 当社管理本部付本部长代理 平成21年2月 当社取締役・常務執行役員〔現任〕	(注)4	-
取締役		佐藤 龍平	昭和3年1月1日生	昭和28年4月 三菱電機(株)入社 昭和53年5月 米国三菱電機(株)取締役社長 昭和63年6月 メルコ・オーバースーズ(株)代表取締役社長 平成7年2月 当社取締役〔現任〕	(注)4	16,000
取締役		倉重 英樹	昭和17年9月11日生	昭和41年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和60年7月 同社取締役 平成5年1月 同社取締役副社長 平成5年11月 プライスウォーターハウスコンサルタント(株) 代表取締役会長兼社長 平成14年10月 I B Mビジネスコンサルティングサービス(株) 代表取締役会長、アジアパシフィックマネージング パートナー 平成16年2月 日本テレコム(株) (現ソフトバンクテレコム(株)) 取締役兼代表執行役社長 平成17年6月 ソフトバンク(株)取締役 平成18年6月 日本テレコム(株) (現ソフトバンクテレコム(株)) 代表取締役社長 平成18年10月 (株)R H J イングダストリアル・パートナーズアジア 代表取締役社長 平成19年5月 イオン(株)社外取締役〔現任〕 平成19年6月 旭テック(株)社外取締役〔現任〕 平成19年12月 (株)R H J インターナショナル・ジャパン 代表取締役会長〔現任〕 平成20年2月 当社取締役〔現任〕 平成20年5月 (株)シグマクス代表取締役CEO〔現任〕	(注)4	-
取締役		越尾 壯一	昭和16年12月25日生	昭和39年4月 オムロン(株)入社 昭和60年6月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 同社取締役執行役員副社長 平成16年6月 旭テック(株)社外取締役〔現任〕 平成18年6月 当社取締役〔現任〕	(注)4	-
常勤監査役		齊藤 昌英	昭和16年2月19日生	昭和43年1月 公認会計士開業登録 昭和43年当時 当社の証券取引法監査業務に従事 昭和45年3月 当社囑託 昭和59年6月 当社監査役職務代行者就任 昭和60年2月 当社監査役 平成元年2月 当社常勤監査役〔現任〕	(注)6	26,891

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		和田 雄成	昭和16年11月12日生	昭和39年4月 当社入社 昭和56年2月 当社取締役 昭和61年3月 当社常務取締役開発本部・広島本部担当 昭和62年6月 ㈱ユーシン広島(現当社)代表取締役社長 平成元年2月 当社専務取締役 平成6年3月 当社管理本部本部長 平成7年11月 当社監査本部本部長兼QC本部本部長 平成10年2月 ㈱ユーシン東京(現当社)代表取締役社長 平成12年11月 ㈱ココロ代表取締役社長 平成16年2月 当社社長付 平成17年7月 ㈱アンセイ代表取締役副社長 平成20年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	37,911
監査役		木村 優	昭和5年5月15日生	昭和23年4月 大蔵省税務講習所入所 昭和24年9月 東京国税局総務部採用 昭和58年7月 東京国税不服審判所審判官 昭和62年7月 江東西税務署長 昭和63年8月 東京都江東区内で税理士として開業 平成15年2月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		大澤 英雄	昭和34年1月22日生	昭和58年4月 三菱重工㈱入社 平成3年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会 平成3年4月 第一芙蓉法律事務所入所(現任) 平成20年2月 当社監査役(現任)	(注)6	1,000
監査役		清水 武	昭和29年5月22日生	昭和53年4月 日産自動車㈱入社 昭和56年7月 同社経理部 昭和62年6月 同社監査役室 平成9年7月 同社内部監査室主担 平成13年2月 同社内部監査室室長 平成18年9月 ㈱R H J インターナショナル・ジャパン入社 インターナルオーディットディレクター(現任) 平成21年2月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						335,901

- (注) 1. 取締役佐藤龍平、倉重英樹及び越尾壯一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役齊藤昌英、木村 優、大澤英雄及び清水 武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定機関としての取締役会と経営監督機能の明確化を図るべく、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記記載の田邊耕二、益森 祥、岡部哉慧、宮下幸治、平田 裕、吉住進一のほかに、中澤重造、増田瑞穂、堀井 勝、南澤 巖、岩本忠司、紙谷新一、田代昭徳、飯田千之、松井義丈、木下和重の16名で構成されております。
4. 平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 監査役清水 武は、平成21年1月31日付で辞任により退任した監査役本多慶行の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了時(平成22年2月開催予定の定時株主総会終結時)となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に応えるために、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置づけております。このため、諸関連法規の遵守並びに経営組織の迅速な意思決定と透明性を確保し、迅速、公平かつ明瞭なディスクロージャーの充実を目指します。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の基本説明

〔取締役会〕

当社の取締役は、平成21年2月26日現在で9名（うち代表取締役1名、社外取締役3名）の構成となっております。原則月1回(必要に応じて随時)取締役会を開催し、当社グループに掛かる基本方針並びに重要な決定事項について審議、決定しております。また、直接的な部門執行責任を明確に分離するために執行役員制度を導入しており、取締役会を中心とするコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

〔監査役・監査役会〕

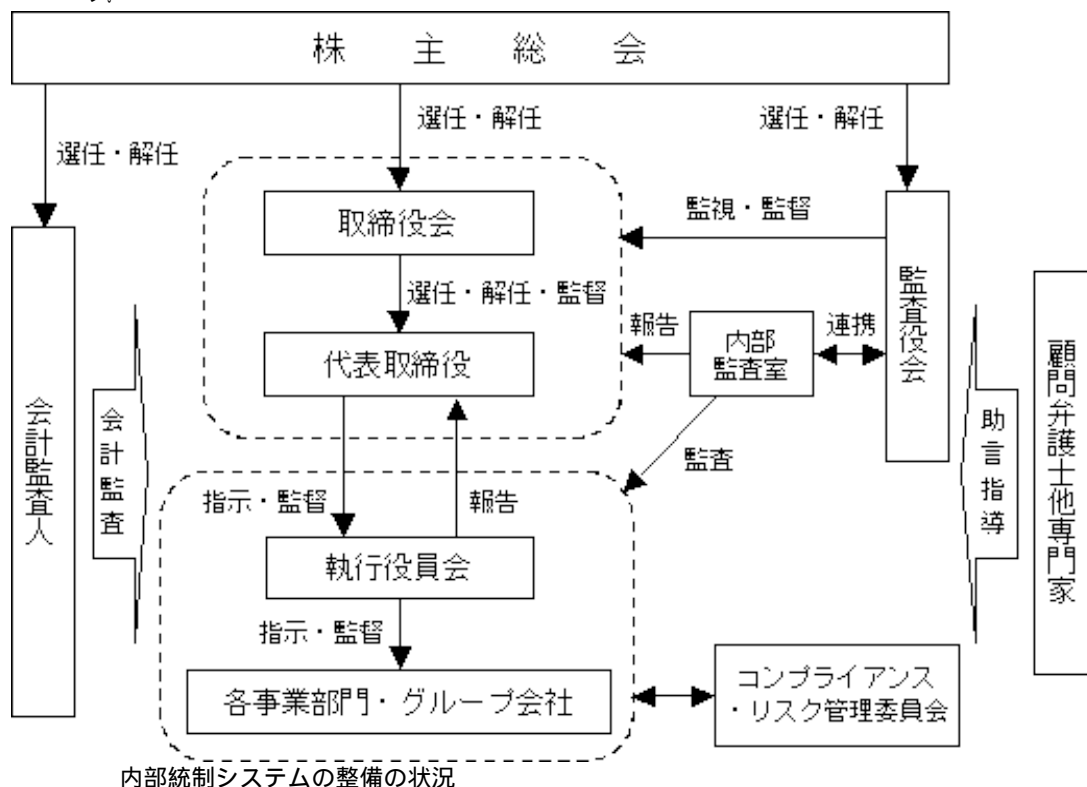
当社は、監査役制度を導入しており、平成21年2月26日現在で監査役5名（うち社外監査役4名）の構成となっております。必要に応じ随時、監査役会を開催するほか、毎週定例会を開催して情報の共有を図るとともに、監査計画に基づき当社グループの監査を実施しています。また、原則として全監査役が毎回取締役会に出席することとしており、取締役の職務執行を監督しております。

〔執行役員・執行役員会〕

当社は、経営の意思決定・監査機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図る為、平成6年より執行役員制度を導入しております。平成21年2月26日現在で執行役員16人の構成となっております。原則月1回（必要に応じて随時）執行役員会を開催し、職務権限規定に基づく議案等について審議し、迅速かつ適切な意思決定を遂行しております。

会社の機関・内部統制の関係

当社の平成21年2月26日現在のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は、次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持するため、定款及び職務権限規定等の社内規定により業務上の責任と権限を明確にし、牽制機能が有効に働く体制を図ることで、業務の有効性と効率性を高めるような業務運営を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、應和監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。また、相互連携につきましては、監査役、内部監査室、会計監査人及び子会社の監査役は、適宜、連絡会を開催するほか、相互に意思疎通を図り、情

報の収集及び監査環境の整備に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 樋口 幸一

指定社員 業務執行社員 川崎 泰彦

上記指定社員以外の主な監査従事者は、公認会計士4名、他7名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役3名及び社外監査役4名と当社間に特別の利害関係はありません。なお、社外取締役倉重英樹、越尾壯一及び社外監査役清水 武は、当社の筆頭株主であるオールエイチジェー・インターナショナル・エスエーエヌブイのグループ企業から招聘しておりますが、当社と同グループとの間に取引関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動すべく「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、全ての役員、従業員のコンプライアンス意識の高揚を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間報酬総額は8千3百万円であり、うち社外取締役は9百万円であります。また、監査役の年間報酬総額は1千8百万円であり、うち社外監査役は1千3百万円であります。なお、当該報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与含む)を含んでおりません。

当社は、第108期の事業年度(平成21年11月期)より取締役(社外取締役を除く)に対する報酬の一部(役員賞与)に業績連動給与を導入することといたしました。なお、当該業績連動給与の算定方法については、監査役全員が適正と認めた旨の書面を受領しております。

業績連動給与の算定方法は、以下のとおりであります。

〔計算方法〕

業績連動給与 = $[(\text{連結経常利益} - \text{連結特別損失}) \times 60\% (\text{法人税等相当額を控除}) - \text{年間配当額}] \times 1\%$

〔各役員への配分方法〕

役職	人員	配分比率	支給上限額
社長	1名	65%	15,000千円
取締役	5名	35%	8,000千円
計	6名	100%	23,000千円

(注) 上記は、平成21年2月26日現在における取締役の員数で計算しております。

〔留意事項〕

- ・取締役の役職は、平成21年2月26日の取締役会で選定された役職といたします。
- ・業績連動給与の対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業務執行役員といたします。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」は、連結経常利益を基礎とした上記の計算方法により、「支給上限額」は、2千3百万円(下限は0円)といたします。また、役員報酬総額(役員給与及び役員賞与の合計額)は、株主総会で決議した役員報酬の限度額を超えないものといたします。

(4) 監査報酬の内容

当社の應和監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は5千4百万円であります。

上記以外に、財務報告に係る内部統制の指導、助言業務についての対価を支払っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的に、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を執行または監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表については、應和監査法人により監査を受けております。

なお、應和監査法人は、平成20年7月1日をもって成立監査法人から名称変更しております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 應和監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,835		14,409	
2 受取手形及び売掛金	4	21,963		20,773	
3 有価証券		7		-	
4 たな卸資産		11,764		10,850	
5 繰延税金資産		396		411	
6 その他		1,478		1,473	
貸倒引当金		7		292	
流動資産合計		44,436	57.8	47,625	64.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		8,805		9,370	
減価償却累計額	2	3,403	5,401	4,285	5,085
(2) 機械装置及び運搬具		19,246		19,702	
減価償却累計額	2	10,444	8,801	11,670	8,031
(3) 工具・器具及び備品		17,576		18,087	
減価償却累計額	2	14,249	3,327	15,381	2,705
(4) 土地			3,464		3,433
(5) 建設仮勘定			1,054		463
有形固定資産合計		22,049	28.7	19,719	26.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウエア		106		183	
(2) その他		205		86	
無形固定資産合計		311	0.5	270	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	7,114		3,509	
(2) 長期前払費用		737		600	
(3) 繰延税金資産		35		656	
(4) その他	1	2,432		1,872	
貸倒引当金		297		203	
投資損失引当金		171		-	
投資その他の資産 合計		9,851	12.8	6,435	8.7
固定資産合計		32,212	42.0	26,426	35.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産					
1 株式交付費			107		26
2 社債発行費			20		31
繰延資産合計			127	0.2	57
資産合計			76,777	100.0	74,109

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	8,622		5,775	
2 短期借入金		8,749		6,972	
3 1年内償還予定の社債		840		1,240	
4 1年内返済予定の長期借入金		2,147		2,951	
5 未払金		7,425		8,244	
6 未払費用		1,187		1,408	
7 未払法人税等		177		533	
8 製品補償引当金		202		153	
9 役員賞与引当金		4		29	
10 デリバティブ債務		-		213	
11 その他		302		318	
流動負債合計		29,659	38.6	27,841	37.6
固定負債					
1 社債		2,210		1,970	
2 長期借入金		9,192		10,358	
3 退職給付引当金		962		1,008	
4 役員退職慰労引当金		279		240	
5 繰延税金負債		398		-	
6 その他		14		-	
固定負債合計		13,057	17.1	13,578	18.3
負債合計		42,716	55.7	41,419	55.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		12,016	15.6	12,016	16.2
2 資本剰余金		12,122	15.7	12,122	16.4
3 利益剰余金		7,123	9.4	8,233	11.0
4 自己株式		29	0.0	30	0.0
株主資本合計		31,232	40.7	32,340	43.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,374	1.8	231	0.4
2 為替換算調整勘定		1,421	1.8	88	0.1
評価・換算差額等合計		2,796	3.6	319	0.5
少数株主持分		31	0.0	28	0.0
純資産合計		34,060	44.3	32,689	44.1
負債純資産合計		76,777	100.0	74,109	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日			
		金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）		
売上高			74,773	100.0		78,842	100.0
売上原価	4		65,494	87.6		66,415	84.2
売上総利益			9,279	12.4		12,426	15.8
販売費及び一般管理費	1,4		6,890	9.2		7,660	9.8
営業利益			2,388	3.2		4,766	6.0
営業外収益							
1 受取利息		111			100		
2 受取配当金		129			117		
3 持分法による投資利益		147			-		
4 為替差益		68			-		
5 その他		231	687	0.9	248	466	0.7
営業外費用							
1 支払利息		452			431		
2 株式交付費償却		80			80		
3 為替差損		-			369		
4 コミットメントライン手数料		-			64		
5 デリバティブ評価損		-			213		
6 その他		207	739	1.0	163	1,323	1.7
経常利益			2,336	3.1		3,909	5.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-			124		
2 投資有価証券売却益		1,107			77		
3 関係会社株式売却益		-			20		
4 貸倒引当金戻入益		36			0		
5 その他		106	1,250	1.7	50	272	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日			当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損・除却損	3	60			33		
2 減損損失	5	444			623		
3 投資損失引当金繰入額		171			-		
4 投資有価証券評価損		-			732		
5 関係会社出資金評価損		-			353		
6 製品補償引当金繰入額		361			-		
7 たな卸資産評価減・廃棄 損	6	767			-		
8 その他		40	1,846	2.5	50	1,793	2.3
税金等調整前当期純利 益			1,740	2.3		2,389	3.0
法人税、住民税及び事業 税		750			1,311		
法人税等調整額		1,129	1,879	2.5	256	1,055	1.3
少数株主利益又は少数 株主損失()			2	0.0		2	0.0
当期純利益又は当期純 損失()			137	0.2		1,331	1.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高 (百万円)	12,016	12,122	7,516	29	31,625
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			255		255
当期純損失			137		137
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	392	0	393
平成19年11月30日残高 (百万円)	12,016	12,122	7,123	29	31,232

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年11月30日残高 (百万円)	2,566	370	2,937	34	34,596
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					255
当期純損失					137
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,192	1,051	140	2	143
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,192	1,051	140	2	536
平成19年11月30日残高 (百万円)	1,374	1,421	2,796	31	34,060

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高 (百万円)	12,016	12,122	7,123	29	31,232
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			255		255
当期純利益			1,331		1,331
非連結子会社の合併による増加 高			33		33
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					-

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,109	0	1,108
平成20年11月30日残高 (百万円)	12,016	12,122	8,233	30	32,340

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年11月30日残高 (百万円)	1,374	1,421	2,796	31	34,060
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					255
当期純利益					1,331
非連結子会社の合併による増加 高					33
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,142	1,333	2,476	3	2,479
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,142	1,333	2,476	3	1,370
平成20年11月30日残高 (百万円)	231	88	319	28	32,689

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,740	2,389
減価償却費		3,759	3,879
長期前払費用償却		262	261
減損損失		444	623
貸倒引当金の増加額（ は減少額）		27	191
投資損失引当金の増加額（ は減少額）		171	171
役員賞与引当金の増加額（ は減少額）		30	24
製品補償引当金の減少額		942	48
退職給付引当金の増加額（ は減少額）		19	46
役員退職慰労引当金の減少額		114	38
受取利息及び受取配当金		240	217
支払利息		452	431
持分法による投資利益		147	-
株式交付費償却		80	80
デリバティブ評価損		-	213
為替差損		-	632
投資有価証券売却益		1,107	97
投資有価証券評価損		-	732
関係会社出資金評価損		-	353
固定資産売却益		-	124
固定資産売却損・除却損		60	33
売上債権の減少額（ は増加額）		1,869	774
たな卸資産の減少額		1,760	451
仕入債務の増加額（ は減少額）		721	1,933
未払消費税等の増加額		220	17
その他		443	528
小計		5,620	9,033
利息及び配当金の受取額		276	217
利息の支払額		454	392
法人税等の支払額		1,979	904
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,463	7,954

		前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,061	3,337
無形固定資産の取得による支出		-	108
有形固定資産の売却による収入		342	304
投資有価証券の取得による支出		903	50
投資有価証券の売却による収入		1,781	124
投資有価証券の償還による収入		-	100
関係会社株式の取得による支出		-	10
関係会社株式の売却による収入		-	870
貸付による支出		372	8
貸付金の回収による収入		373	9
長期前払費用の支払による支出		606	76
保険金積立金の解約による収入		248	207
保険金積立金の払込による支出		46	205
定期預金の払戻による収入		100	-
その他		1	281
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,143	2,463
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,079	1,435
長期借入れによる収入		4,650	4,067
長期借入金の返済による支出		2,273	2,204
社債の償還による支出		3,540	840
社債の発行による収入		1,000	1,000
社債発行による支出		19	20
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額		255	252
財務活動によるキャッシュ・フロー		641	315
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		69	334
. 現金及び現金同等物の増加額（減少額）		30	5,471
. 現金及び現金同等物の期首残高		8,804	8,835
. 非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		-	2
. 現金及び現金同等物の期末残高		8,835	14,309

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。</p> <p>(株)ユーシン広島、 (株)ユーシン東京、 (株)三和製作所、 東京測定器材(株)、 (株)ユーシン・ショウワ、 (株)ユーシントランスポート、 大和精工(株)、 (株)コクユ、 ユーシンU.S.A.LTD.(ORTECH) 有信製造(中山)有限公司、 オーテック・マレーシアSDN.BHD.、 ユーシン・タイランドCO.,LTD.、 ユーシン・ヨーロッパLTD.</p> <p>非連結子会社は有信製造(蘇州)有限公司など9社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結の範囲に含まれている子会社は次の11社であります。</p> <p>(株)三和製作所、 東京測定器材(株)、 (株)ユーシン・ショウワ、 (株)ユーシントランスポート、 大和精工(株)、 (株)コクユ、 YUHSIN U.S.A.LIMITED 有信製造(中山)有限公司、 ORTECH MALAYSIA SDN.BHD.、 U-SHIN(THAILAND) CO.,LTD.、 U-SHIN EUROPE LTD.</p> <p>非連結子会社は有信製造(蘇州)有限公司など6社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度において当社は、連結子会社であった(株)ユーシン広島、(株)ユーシン東京、非連結子会社2社を吸収合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は次の1社であります。</p> <p>(株)ワイエヌエス</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお主要な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司であります。</p>	<p>-</p> <p>(株)ワイエヌエスは、当社が保有する同社株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(6社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお主な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ユーシン・ヨーロッパLTD.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有信製造(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年10月1日から平成19年9月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>U-SHIN EUROPE LTD.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有信製造(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年10月1日から平成20年9月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 満期保有目的の債券 取得原価によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 先入先出法による原価法によっており ます。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物(建 物付属設備を除く)及び工具（金型）に ついては定額法によっております。な お、主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 （会計処理の変更） 有形固定資産の減価償却方法の変更 当連結会計年度より法人税法の改正に 伴い、平成19年4月1日以降に取得する 当社及び国内連結子会社の有形固定資産 については、改正法人税法に規定する減 価償却方法により、減価償却費を計上し ております。 これにより、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益はそれぞれ44百万 円減少しております。なお、セグメント情 報に与える影響は、（セグメント情報） に記載しております。</p>	<p>有価証券 - - その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 先入先出法に基づく原価法 なお、一部の海外連結子会社におい ては、先入先出法による低価法に よっております。 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 主に定率法によっております。ただ し、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物付属設備を除く)及び工具・器 具及び備品（金型）については定額法 によっております。なお、主な耐用年数 は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 （追加情報） 当連結会計年度より法人税法の改正に 伴い、平成19年3月31日以前に取得した 当社及び国内連結子会社の有形固定資産 については、改正前の法人税法に規定す る減価償却方法により、取得価額の5％ に到達した翌連結会計年度より、取得価 額の5％相当額と備忘価額との差額を5 年間で均等償却する方法によっておりま す。 これにより、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益はそれぞれ86百万 円減少しております。なお、セグメント情 報に与える影響は、（セグメント情報） に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
(3) 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 3年で定額法により償却してしております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却してしております。なお、平成17年11月期連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、毎期均等額(3年)を償却してしております。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上してしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、財務健全性の観点から投資損失引当金171百万円を計上してしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してしております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)に基づく定額法により費用処理してしております。数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理してしております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上してしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>-</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象：借入金利息 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。また、将来の為替レートの変動リスクを回避するために為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>製品補償引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左
	連結納税制度の適用	連結納税制度の適用
	連結納税制度を適用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現すると見込まれる期間で償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生連結会計年度に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動に対して僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費償却」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「株式交付費償却」の金額は53百万円であります。	(連結損益計算書) 「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は32百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用償却」は、前連結会計年度は「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「長期前払費用償却」は156百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」の金額は32百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	投資有価証券(株式)	1,003百万円	出資金	547百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 当社は、将来の資金需要に備えるため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	200百万円	出資金	24百万円	貸出コミットメントの総額	5,100百万円	借入実行残高	3,570百万円	差引額	1,530百万円	受取手形	283百万円	支払手形	130百万円
投資有価証券(株式)	1,003百万円																		
出資金	547百万円																		
投資有価証券(株式)	200百万円																		
出資金	24百万円																		
貸出コミットメントの総額	5,100百万円																		
借入実行残高	3,570百万円																		
差引額	1,530百万円																		
受取手形	283百万円																		
支払手形	130百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,564百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">2,166百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> </table> <p>2 -</p> <p>3 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,481百万円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>生産設備</td><td>工具・器具及び備品</td><td>大阪市住之江区</td></tr> <tr><td>生産設備</td><td>工具・器具及び備品</td><td>広島県安芸郡</td></tr> <tr><td>生産設備</td><td>工具・器具及び備品</td><td>静岡県浜松市浜北区</td></tr> <tr><td>生産設備</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>米国ミズーリ州</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 当初想定した収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">減損損失の金額</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">388 百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444 百万円</td></tr> </table>	荷造運賃	1,564百万円	給与賞与手当	2,166百万円	役員賞与引当金繰入額	4百万円	退職給付費用	85百万円	減価償却費	284百万円	支払手数料	710百万円	建物及び構築物	4百万円	工具・器具及び備品	23百万円	機械装置及び運搬具	31百万円	計	60百万円	用途	種類	場所	生産設備	工具・器具及び備品	大阪市住之江区	生産設備	工具・器具及び備品	広島県安芸郡	生産設備	工具・器具及び備品	静岡県浜松市浜北区	生産設備	機械装置及び運搬具	米国ミズーリ州	減損損失の金額		機械装置及び運搬具	388 百万円	工具・器具及び備品	56 百万円	計	444 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,643百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,913百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,591百万円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>生産設備</td><td>建物及び構築物、土地</td><td>広島県東広島市</td></tr> <tr><td>生産設備</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>米国ミズーリ州</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 当初想定した収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。なお、上記東広島市に係わる減損は、八本松工場の建物及び構築物等の一部につき減損損失（545百万円）を計上したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">減損損失の金額</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	290百万円	荷造運賃	1,643百万円	給与賞与手当	1,913百万円	役員賞与引当金繰入額	83百万円	退職給付費用	99百万円	減価償却費	295百万円	支払手数料	431百万円	工具・器具及び備品	123百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	124百万円	工具・器具及び備品	19百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	計	33百万円	用途	種類	場所	生産設備	建物及び構築物、土地	広島県東広島市	生産設備	機械装置及び運搬具	米国ミズーリ州	減損損失の金額		建物及び構築物	540百万円	機械装置及び運搬具	78百万円	土地	4百万円	計	623百万円
荷造運賃	1,564百万円																																																																																								
給与賞与手当	2,166百万円																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	4百万円																																																																																								
退職給付費用	85百万円																																																																																								
減価償却費	284百万円																																																																																								
支払手数料	710百万円																																																																																								
建物及び構築物	4百万円																																																																																								
工具・器具及び備品	23百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	31百万円																																																																																								
計	60百万円																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																							
生産設備	工具・器具及び備品	大阪市住之江区																																																																																							
生産設備	工具・器具及び備品	広島県安芸郡																																																																																							
生産設備	工具・器具及び備品	静岡県浜松市浜北区																																																																																							
生産設備	機械装置及び運搬具	米国ミズーリ州																																																																																							
減損損失の金額																																																																																									
機械装置及び運搬具	388 百万円																																																																																								
工具・器具及び備品	56 百万円																																																																																								
計	444 百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	290百万円																																																																																								
荷造運賃	1,643百万円																																																																																								
給与賞与手当	1,913百万円																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	83百万円																																																																																								
退職給付費用	99百万円																																																																																								
減価償却費	295百万円																																																																																								
支払手数料	431百万円																																																																																								
工具・器具及び備品	123百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																								
計	124百万円																																																																																								
工具・器具及び備品	19百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	14百万円																																																																																								
計	33百万円																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																							
生産設備	建物及び構築物、土地	広島県東広島市																																																																																							
生産設備	機械装置及び運搬具	米国ミズーリ州																																																																																							
減損損失の金額																																																																																									
建物及び構築物	540百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	78百万円																																																																																								
土地	4百万円																																																																																								
計	623百万円																																																																																								

<p>前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日</p>
<p>資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメントを基調とした自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門他に大区分し、さらに自動車部門は主要な得意先別に区分しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。</p> <p>6 たな卸資産評価減・廃棄損 在庫政策の見直しに伴うたな卸資産の評価減・廃棄損であります。</p>	<p>資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、当社においては事業の種類別セグメントを基調とした自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門他に区分しておりますが、連結子会社は個社ごとに区分しております。なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>6 -</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,995,502	-	-	31,995,502
合計	31,995,502	-	-	31,995,502
自己株式				
普通株式(注)	49,730	621	-	50,351
合計	49,730	621	-	50,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加621株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月28日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成18年11月30日	平成19年3月1日
平成19年7月17日 取締役会	普通株式	127	4	平成19年5月31日	平成19年8月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	4	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,995,502	-	-	31,995,502
合計	31,995,502	-	-	31,995,502
自己株式				
普通株式(注)	50,351	1,115	-	51,466
合計	50,351	1,115	-	51,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成19年11月30日	平成20年2月29日
平成20年7月17日 取締役会	普通株式	127	4	平成20年5月31日	平成20年8月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	4	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年11月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 8,835百万円 現金及び現金同等物 <u>8,835百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年11月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 14,409百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円 現金及び現金同等物 <u>14,309百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 0百万円 <u>合計 3百万円</u>	当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年11月30日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,551	4,962	2,410
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	104	120	15
	小計	2,656	5,082	2,426
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	960	845	115
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	50	41	9
	小計	1,011	887	124
合計		3,667	5,969	2,302

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,781	1,107	-

5. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	1,003
(2) 満期保有目的債券	109
(3) その他有価証券	39
合計	1,152

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
1. 社債				
2. その他	229	41		
合計	229	41		

当連結会計年度(平成20年11月30日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	966	1,715	748
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	966	1,715	748
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,868	1,528	340
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	50	25	25
	小計	1,919	1,553	365
合計		2,885	3,269	383

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について732百万円減損処理を行っております。なお、株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
127	20	0

5. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社及び関連会社株式	200
(2)その他有価証券	39
合計	240

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
1.社債	-	-	-	-
2.その他	-	25	-	-
合計	-	25	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 ... 借入金利息、売掛金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではコモディティ（亜鉛）スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利及び亜鉛材料の価格の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、商品関連では、亜鉛材料の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、一部のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、コモディティ（亜鉛）スワップ取引は市場リスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

(1) 商品関連

区分	種類	当連結会計年度（平成20年11月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	コモディティスワップ取引 亜鉛	496	321	213	213
	合計	496	321	213	213

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内主要連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,281百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務(一時金)	1,281百万円	未認識数理計算上の差異	135百万円	未認識過去勤務債務	183百万円	退職給付引当金(+ +)	962百万円	勤務費用	64百万円	利息費用	23百万円	過去勤務債務の費用処理額	35百万円	数理計算上の差異の費用処理額	22百万円	確定拠出年金費用	56百万円	退職給付費用	202百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内主要連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務(一時金)	1,304百万円	未認識数理計算上の差異	149百万円	未認識過去勤務債務	146百万円	退職給付引当金(+ +)	1,008百万円	勤務費用	89百万円	利息費用	23百万円	過去勤務債務の費用処理額	37百万円	数理計算上の差異の費用処理額	21百万円	確定拠出年金費用	57百万円	退職給付費用	228百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の額の処理年数	10年
退職給付債務(一時金)	1,281百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	135百万円																																																								
未認識過去勤務債務	183百万円																																																								
退職給付引当金(+ +)	962百万円																																																								
勤務費用	64百万円																																																								
利息費用	23百万円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	35百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	22百万円																																																								
確定拠出年金費用	56百万円																																																								
退職給付費用	202百万円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																								
退職給付債務(一時金)	1,304百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	149百万円																																																								
未認識過去勤務債務	146百万円																																																								
退職給付引当金(+ +)	1,008百万円																																																								
勤務費用	89百万円																																																								
利息費用	23百万円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	37百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	21百万円																																																								
確定拠出年金費用	57百万円																																																								
退職給付費用	228百万円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	関係会社株式
退職給付引当金	関係会社出資金
連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益	退職給付引当金
未払賞与	連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益
たな卸資産	未払賞与
貸倒引当金	たな卸資産
減損損失	貸倒引当金
役員退職慰労引当金	減損損失
その他	土地
繰延税金資産小計	繰越欠損金
評価性引当額	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
繰延税金負債	評価性引当額
買換資産圧縮積立金	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
持分法適用会社の留保利益	買換資産圧縮積立金
その他	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	その他
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額	評価性引当額
在外連結子会社の税率差	在外連結子会社の税率差
住民税均等割	住民税均等割
持分法適用会社の留保利益	抱き合せ株式消滅差益
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
外国税額控除	過年度法人税等修正額
その他	繰越欠損金
税効果会計適用後の法人税等負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,083	18,624	3,066	74,773	-	74,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,098	2	44	1,145	(1,145)	-
計	54,181	18,626	3,111	75,919	(1,145)	74,773
営業費用	53,669	16,968	2,942	73,580	(1,195)	72,385
営業利益	512	1,658	168	2,339	49	2,388
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	49,584	15,120	3,678	68,383	8,393	76,777
減価償却費	3,502	81	141	3,725	33	3,759
減損損失	441	2	0	444	-	444
資本的支出	4,925	364	87	5,377	24	5,402

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門：ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門：農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門：住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ(玄関ドア錠)等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産金額は、当社の資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)、管理部門に関わる資産等であります。

4. 資本的支出には有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。減価償却費には、無形固定資産の償却費が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「自動車部門」が31百万円、「産業機械部門」が9百万円、「住宅機器部門」が3百万円、「全社」が0百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,863	19,749	3,229	78,842	-	78,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	4	75	1,080	(1,080)	-
計	56,863	19,754	3,304	79,922	(1,080)	78,842
営業費用	54,406	17,977	3,094	75,478	(1,402)	74,075
営業利益	2,457	1,777	209	4,444	322	4,766

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	42,488	14,749	3,867	61,104	13,004	74,109
減価償却費	3,911	70	116	4,099	41	4,140
減損損失	623	-	-	623	-	623
資本的支出	2,861	87	84	3,032	32	3,065

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門：ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門：農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門：住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ（玄関ドア錠）等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,266百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法により、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「自動車部門」が77百万円、「産業機械部門」が3百万円、「住宅機器部門」が4百万円、「全社」が0百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,125	3,870	11,777	74,773	-	74,773
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,983	5,512	103	9,599	(9,599)	-
計	63,108	9,383	11,880	84,373	(9,599)	74,773
営業費用	60,566	10,056	11,349	81,972	(9,587)	72,385
営業利益又は営業損失()	2,542	673	531	2,400	11	2,388
資産	57,897	11,815	8,409	78,121	1,344	76,777

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア...中国、タイ、マレーシア

その他...ハンガリー、米国

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これにより、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「日本」が44百万円減少しております。

4. 従来、その他に含まれていたアジアは当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度におけるアジアの売上高は2,371百万円、営業費用は8,148百万円、営業利益は 397百万円、資産は12,397百万円、その他の売上高は10,451百万円、営業費用は10,670百万円、営業利益は81百万円、資産は10,109百万円であります。

当連結会計年度（自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,057	4,659	10,124	78,842	-	78,842
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,535	6,574	54	11,163	(11,163)	-
計	68,592	11,234	10,178	90,005	(11,163)	78,842
営業費用	65,253	11,053	9,421	85,728	(11,652)	74,075
営業利益	3,339	180	757	4,277	488	4,766
資産	43,002	11,763	7,667	62,433	11,675	74,109

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア...中国、タイ、マレーシア

その他...ハンガリー、米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,266百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法により、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合

に比べて当連結会計年度の営業利益は、「日本」が86百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
海外売上高（百万円）	4,837	7,182	4,049	16,069
連結売上高（百万円）	-	-	-	74,773
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.5	9.6	5.4	21.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主要な内訳は以下のとおりであります。

北米：米国

ヨーロッパ：ハンガリー

アジア：中国、タイ、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
海外売上高（百万円）	2,289	7,886	3,567	13,743
連結売上高（百万円）	-	-	-	78,842
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.9	10.0	4.5	17.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主要な内訳は以下のとおりであります。

北米：米国

ヨーロッパ：ハンガリー

アジア：中国、タイ、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日）

子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
子会社	有信製造（蘇州）有限公司	中国江蘇省	千RMB 41,382	自動車用部品製造販売	100	-	当社製品の販売	製品の売上	11	売掛金	218
								運転資金の貸付	327	貸付金	327

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

一般取引条件を参考にしております。

当連結会計年度（自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日）

子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
子会社	有信製造（蘇州）有限公司	中国江蘇省	千RMB 41,382 (千US\$) (5,000)	自動車用部品製造販売	100	-	当社製品の販売	製品の売上	9	売掛金	210
								運転資金の貸付	283	貸付金	283

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

一般取引条件を参考にしております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日）

共通支配下の取引等

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	事業の内容
株式会社ユーシン広島	自動車部品、産業機械用部品、住宅機器の製造・販売
株式会社ユーシン東京	自動車部品、産業機械用部品、住宅機器の製造・販売
株式会社ユーシン・コンピュータ・サービス	コンピュータのソフトウェア・システム開発及び販売
株式会社ユーシンエンジニアリング	自動車部品用金型の設計及び製造修理販売

(2) 企業結合の法的形式

平成20年 6月 1日を効力発生日とし、当社を存続会社、株式会社ユーシン広島、株式会社ユーシン東京、株式会社ユーシン・コンピュータ・サービス及び株式会社ユーシンエンジニアリングを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ユーシン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ経営の効率化を目的として吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準」に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	
1株当たり純資産	1,065円21銭	1株当たり純資産	1,022円44銭
1株当たり当期純損失金額	4円29銭	1株当たり当期純利益金額	41円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	137	1,331
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	137	1,331
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,945	31,944

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

関連会社株式の売却について

平成19年11月28日開催の当社取締役会により、持分法適用関連会社である(株)ワイエヌエスの全株式を売却することを決議し、平成19年12月1日付で日本精機(株)へ売却しております。

(1)株式売却の理由

日本精機(株)からの依頼により、売却することといたしました。

(2)当該株式の売却先の名称

日本精機(株)

(3)売却の時期

譲渡日：平成19年12月1日

(4)当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容

主な事業の内容：自動車部品の製造及び販売

当社との取引内容：当社との取引はありません。

(5)売却の内容

売却株式数：普通株式1,200株

売却金額：870百万円

売却益：77百万円

売却後の持株権比率：-%

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ユーシン	第13回無担保社債	平成14年 12月30日	500 (200)	300 (200)	年0.62	なし	平成21年 12月30日
(株)ユーシン	第14回無担保社債	平成15年 2月25日	500 (500)	-	年0.55	なし	平成20年 2月25日
(株)ユーシン	第15回無担保社債	平成15年 3月26日	350 (140)	210 (140)	年0.57	なし	平成22年 3月26日
(株)ユーシン	第17回無担保社債	平成17年 12月30日	700	700 (700)	年0.79	なし	平成20年 12月30日
(株)ユーシン	第18回無担保社債	平成19年 3月30日	1,000	1,000	年1.56	なし	平成24年 3月30日
(株)ユーシン	第19回無担保社債	平成20年 8月29日	-	1,000 (200)	年1.14	なし	平成25年 8月29日
計			3,050 (840)	3,210 (1,240)			

(注) 1. ()内の数字は1年内に償還が予定されるもので内数表示しております。

2. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,240	370	200	1,200	200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,749	6,972	2.11	-
1年内返済予定の長期借入金	2,147	2,951	1.92	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)	9,192	10,358	1.98	平成22年4月30日 ~ 平成26年3月20日
リース債務(1年内返済予定のリース債務を除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	20,088	20,282	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,595	3,801	2,992	967

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			5,347		9,768
2 受取手形	4		1,603		1,605
3 売掛金	1		16,513		16,220
4 有価証券			7		-
5 商品			2,378		1,961
6 製品			-		705
7 原材料			-		1,479
8 仕掛品			-		718
9 貯蔵品			3		57
10 前払費用			340		404
11 短期貸付金			6		7
12 関係会社短期貸付金			5,535		1,216
13 未収入金	1		1,409		1,105
14 繰延税金資産			219		254
15 その他	1		498		51
貸倒引当金			46		547
流動資産合計			33,815	55.2	35,006
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		964		5,142	
減価償却累計額	5	540	424	2,847	2,294
(2) 構築物		7		192	
減価償却累計額		7	0	145	47
(3) 機械及び装置		405		8,602	
減価償却累計額	5	275	130	5,796	2,806
(4) 車両運搬具		67		117	
減価償却累計額		52	15	86	31
(5) 工具、器具及び備品		1,291		11,801	
減価償却累計額	5	1,107	183	10,523	1,278
(6) 土地			1,275		3,013
(7) 建設仮勘定			2		279
有形固定資産合計			2,031	3.3	9,751

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		44		46	
(2) 電話加入権		7		11	
(3) ソフトウェア		70		97	
(4) その他		0		1	
無形固定資産合計		122	0.2	157	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,028		3,246	
(2) 関係会社株式		10,786		7,919	
(3) 出資金		11		6	
(4) 関係会社出資金		4,784		4,261	
(5) 長期貸付金		213		211	
(6) 関係会社長期貸付金		3,586		3,284	
(7) 長期前払費用		737		537	
(8) 差入保証金		20		21	
(9) 団体保険積立金		857		824	
(10)繰延税金資産		-		289	
(11)その他		302		326	
貸倒引当金		296		205	
投資損失引当金		1,835		413	
投資その他の資産合計		25,198	41.1	20,309	31.2
固定資産合計		27,352	44.6	30,218	46.3
繰延資産					
1 株式交付費		107		26	
2 社債発行費		20		31	
繰延資産合計		127	0.2	57	0.1
資産合計		61,295	100.0	65,282	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	208		617	
2 買掛金	1	5,869		3,284	
3 短期借入金		6,900		5,870	
4 関係会社短期借入金		3,638		4,000	
5 1年内償還予定の社債		840		1,240	
6 1年内返済予定の長期借入金		1,772		2,557	
7 未払金	1	3,082		7,216	
8 未払費用		397		844	
9 未払法人税等		25		430	
10 預り金		13		18	
11 製品補償引当金		202		153	
12 役員賞与引当金		4		25	
13 デリバティブ債務		-		213	
14 その他		7		3	
流動負債合計		22,962	37.5	26,475	40.5
固定負債					
1 社債		2,210		1,970	
2 長期借入金		6,557		9,907	
3 退職給付引当金		852		890	
4 役員退職慰労引当金		249		209	
5 債務保証損失引当金		223		-	
6 繰延税金負債		519		-	
固定負債合計		10,612	17.3	12,977	19.9
負債合計		33,574	54.8	39,452	60.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)			当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			12,016	19.6		12,016	18.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		12,122			12,122		
資本剰余金合計			12,122	19.8		12,122	18.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		400			400		
(2) その他利益剰余金							
研究開発積立金		2,800			2,800		
買換資産圧縮積立金		46			42		
別途積立金		1,022			1,022		
繰越利益剰余金		2,015			2,768		
利益剰余金合計			2,254	3.7		1,497	2.3
4 自己株式			29	0.0		30	0.0
株主資本合計			26,362	43.1		25,604	39.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			1,358	2.1		224	0.3
評価・換算差額等合計			1,358	2.1		224	0.3
純資産合計			27,721	45.2		25,829	39.6
負債純資産合計			61,295	100.0		65,282	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日			当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
売上高							
1 製品売上高	4	-			23,663		
2 商品売上高	4	58,695	58,695	100.0	41,406	65,070	100.0
売上原価	5						
1 製品売上原価							
合併による製品受入高		-			93		
他勘定受入高		-			716		
当期製品製造原価		-			21,332		
合計		-			22,141		
期末製品たな卸高		-			705		
差引製品売上原価		-			21,436		
2 商品売上原価							
期首商品たな卸高		2,491			2,378		
当期商品仕入高	4	52,227			36,756		
合計		54,719			39,135		
他勘定振替高	3	79			716		
期末商品たな卸高		2,378			1,961		
差引商品売上原価		52,261	52,261	89.0	36,457	57,893	89.0
売上総利益			6,433	11.0		7,176	11.0
販売費及び一般管理費	5						
1 荷造運賃		1,172			1,203		
2 給与賞与手当		1,420			1,417		
3 福利厚生費		223			221		
4 役員賞与引当金繰入額		4			25		
5 退職給付費用		70			71		
6 諸手数料		332			395		
7 減価償却費		163			127		
8 不動産賃借料		209			240		
9 貸倒引当金繰入額		-			508		
10 その他		906	4,503	7.7	917	5,128	7.9
営業利益			1,929	3.3		2,048	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	4	146		197	
2 受取配当金	4	169		121	
3 不動産賃貸収入	4	59		107	
4 その他	4	55	431	70	497
					0.8
営業外費用					
1 支払利息		197		337	
2 社債利息		48		29	
3 株式交付費償却		80		80	
4 社債発行費償却		6		9	
5 コミットメントライン手数料		-		64	
6 デリバティブ評価損		-		213	
7 為替差損		22		559	
8 その他		72	428	59	1,354
					2.1
経常利益			1,933		1,191
					1.8

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		1,107		20	
2 関係会社株式売却益		-		810	
3 投資損失引当金戻入益		-		137	
4 債務保証損失引当金戻入益		-		223	
5 抱き合せ株式消滅差益		-		1,165	
6 その他	1	0	1,107	1	2,358
特別損失					
1 投資有価証券評価損		-		727	
2 投資損失引当金繰入額		1,835		-	
3 関係会社出資金評価損		1,510		353	
4 固定資産売却損・除却損	2	17		14	
5 減損損失	6	2		545	
6 たな卸資産廃棄損		79		-	
7 債務保証損失引当金繰入額		14		-	
8 製品補償引当金繰入額		361		-	
9 貸倒引当金繰入額		38		-	
10 土地売却損益修正損		-		1,760	
11 その他		2	3,861	1	3,403
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			819		146
法人税、住民税及び事業税		637		638	
法人税等調整額		599	1,237	9	648
当期純損失			2,057		501

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	-		16,682	78.6
労務費		-		2,739	12.9
経費		-		1,801	8.5
当期総製造費用		-		21,223	100.0
合併による仕掛品受入高		-		826	
合計		-		22,050	
期末仕掛品たな卸高		-		718	
当期製品製造原価		-		21,332	

(注)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 -	1 このうち、減価償却費が822百 万円含まれております。
-	原価計算の方法 主として実際総合原価計算を採 用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金					
平成18年11月30日残高（百万円）	12,016	12,122	400	4,167	29	28,676	2,541	31,217
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				255		255		255
圧縮積立金取崩								
特別償却準備金取崩								
当期純損失				2,057		2,057		2,057
自己株式取得					0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							1,183	1,183
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	2,312	0	2,313	1,183	3,496
平成19年11月30日残高（百万円）	12,016	12,122	400	1,854	29	26,362	1,358	27,721

(注)その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金					
	研究開発積立 金	特別償却準備 金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年11月30日残高（百万円）	2,800	0	50	1,022	293	4,167
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					255	255
圧縮積立金取崩			3		3	-
特別償却準備金取崩		0			0	-
当期純損失					2,057	2,057
自己株式取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	0	3	-	2,308	2,312
平成19年11月30日残高（百万円）	2,800	-	46	1,022	2,015	1,854

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金					
平成19年11月30日残高（百万円）	12,016	12,122	400	1,854	29	26,362	1,358	27,721
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				255		255		255
圧縮積立金取崩				-		-		-
当期純損失				501		501		501
自己株式取得					0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							1,133	1,133
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	757	0	758	1,133	1,891
平成20年11月30日残高（百万円）	12,016	12,122	400	1,096	30	25,604	224	25,829

(注)その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金				
	研究開発 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年11月30日残高 (百万円)	2,800	46	1,022	2,015	1,854
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				255	255
圧縮積立金取崩		3		3	-
当期純損失				501	501
自己株式取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	3	-	753	757
平成20年11月30日残高 (百万円)	2,800	42	1,022	2,768	1,096

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。 満期保有目的の債券 取得原価によっております 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっ ております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物 付属設備を除く)及び工具(金型)につい ては定額法によっております。なお、主な 耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (会計処理の変更) 有形固定資産の減価償却方法の変更 当事業年度より法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日以降に取得する有 形固定資産については、改正法人税法に 規定する減価償却方法により、減価償却 費を計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び 税引前当期純損失に与える影響額は軽微 であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフ トウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 - 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物 付属設備を除く)及び工具・器具及び備 品(金型)については定額法によってお ります。なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (追加情報) 当事業年度より法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した有 形固定資産については、改正前の法人税 法に規定する減価償却方法により、取得 価額の5%に到達した翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間で均等償却する方法によっ ております。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益はそれぞれ36百万円減少 しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
<p>3.繰延資産の処理方法</p> <p>4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5.引当金の計上基準</p>	<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 株式交付費 3年で定額法により償却して おります。</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却して おります。なお、第105期事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、 每期均等額(3年)を償却して おります。</p> <p>-</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上して おります。 (追加情報) 当事業年度より、関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、財務健全性の観点から投資損失引当金1,835百万円を計上して おります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上して おります。なお、過去勤務債務については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)に基づく定額法により費用処理して おります。数理計算上の差異については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理して おります。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上して おります。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却して おります。なお、平成17年11月期事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、 每期均等額(3年)を償却して おります。 外貨建金銭債権債務 決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上して おります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
6. ヘッジ会計の方法	<p>(5) 製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象：借入金利息 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。また、将来の為替レートの変動リスクを回避するために為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 製品補償引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 -</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「社債利息」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「社債利息」の金額は46百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「貸倒引当金繰入額」の金額は5百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																				
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,208百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)㈱ユーシン広島の信託銀行への一括支払信託債務に対する連帯保証 2,834百万円</p> <p>(2)㈱ユーシン広島の銀行借入に対する連帯保証 1,305百万円</p> <p>(3)㈱ユーシン東京の信託銀行への一括支払信託債務に対する連帯保証 1,437百万円</p> <p>(4)㈱ユーシン・ショウワの銀行借入に対する連帯保証 92百万円</p> <p>(5)有信製造(中山)有限公司の銀行借入に対する債務保証 384百万円 (3,490千米国ドル)</p> <p>(6)ユーシンU.S.A.LTD.の銀行借入に対する債務保証 1,535百万円 (13,950千米国ドル)</p> <p>(7)ユーシнтаイランドCO.,LTD.の銀行借入等に対する債務保証 365百万円 (1,400千タイバツ他)</p>	売掛金	1,689百万円	未収入金	844百万円	その他(流動資産)	491百万円	買掛金	4,208百万円	未払金	328百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)㈱ユーシン・ショウワの銀行借入に対する連帯保証 69百万円</p> <p>(2)有信製造(中山)有限公司の銀行借入に対する債務保証 178百万円 (1,870千米国ドル)</p> <p>(3)YUHSIN U.S.A. LIMITEDの銀行借入に対する債務保証 1,213百万円 (12,700千米国ドル)</p> <p>(4)U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.の銀行借入等に対する債務保証 243百万円 (うち3百万円/1,400千タイバツ)</p>	売掛金	1,681百万円	未収入金	638百万円	その他(流動資産)	34百万円	買掛金	1,103百万円	未払金	26百万円
売掛金	1,689百万円																				
未収入金	844百万円																				
その他(流動資産)	491百万円																				
買掛金	4,208百万円																				
未払金	328百万円																				
売掛金	1,681百万円																				
未収入金	638百万円																				
その他(流動資産)	34百万円																				
買掛金	1,103百万円																				
未払金	26百万円																				

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)										
<p>(8)ユーシン・ヨーロッパLTD.へのハンガリー政府 助成金等に係る債務保証</p> <p style="text-align: right;">66百万円 (100,000千フォリント)</p> <p>3 -</p> <p>4 -</p> <p>5 減損損失累計額 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示し ております。</p>	<p>3 当社は、将来の資金需要に備えるため取引銀行2行と 貸出コミットメント契約を締結しております。この契 約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとお りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は 金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたも のとして処理しております。期末日満期手形の金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失累計額 同左</p>	貸出コミットメントの総額	5,100百万円	借入実行残高	3,570百万円	差引額	1,530百万円	受取手形	230百万円	支払手形	78百万円
貸出コミットメントの総額	5,100百万円										
借入実行残高	3,570百万円										
差引額	1,530百万円										
受取手形	230百万円										
支払手形	78百万円										

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日																																																																		
<p>1 その他の特別利益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別損失(たな卸資産廃棄損)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">39,921百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社との取引にかかるものが、受取配当金、営業外収益その他に59百万円含まれております。</p> <p>5 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,284百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	4百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	11百万円	計	17百万円	特別損失(たな卸資産廃棄損)	79百万円	計	79百万円	商品仕入高	39,921百万円	不動産賃貸収入	57百万円	受取利息	138百万円		1,284百万円	<p>1 特別利益の「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,600百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">29,908百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社との取引にかかるものが、受取配当金、営業外収益その他に62百万円含まれております。</p> <p>5 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物、土地</td> <td>広島県東広島市</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定した収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。なお、上記東広島市に係わる減損は、八本松工場の建物等の一部につき減損損失(545百万円)を計上したものであります。</p> <p style="text-align: center;">減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">540 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">545 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメントを基調とした自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門他に区分しております。なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="text-align: center;">回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。</p>	固定資産売却益	0百万円	出資金売却益	1百万円	計	1百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	13百万円	計	14百万円	製品売上原価	716百万円	計	716百万円	売上高	6,600百万円	商品仕入高	29,908百万円	不動産賃貸収入	76百万円	受取利息	175百万円		1,406百万円	用途	種類	場所	生産設備	建物、土地	広島県東広島市	建物	540 百万円	土地	4 百万円	計	545 百万円
固定資産売却益	0百万円																																																																		
計	0百万円																																																																		
建物及び構築物	4百万円																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																		
車両運搬具	1百万円																																																																		
工具、器具及び備品	11百万円																																																																		
計	17百万円																																																																		
特別損失(たな卸資産廃棄損)	79百万円																																																																		
計	79百万円																																																																		
商品仕入高	39,921百万円																																																																		
不動産賃貸収入	57百万円																																																																		
受取利息	138百万円																																																																		
	1,284百万円																																																																		
固定資産売却益	0百万円																																																																		
出資金売却益	1百万円																																																																		
計	1百万円																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	13百万円																																																																		
計	14百万円																																																																		
製品売上原価	716百万円																																																																		
計	716百万円																																																																		
売上高	6,600百万円																																																																		
商品仕入高	29,908百万円																																																																		
不動産賃貸収入	76百万円																																																																		
受取利息	175百万円																																																																		
	1,406百万円																																																																		
用途	種類	場所																																																																	
生産設備	建物、土地	広島県東広島市																																																																	
建物	540 百万円																																																																		
土地	4 百万円																																																																		
計	545 百万円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	49,730	621	-	50,351
合計	49,730	621	-	50,351

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加621株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	50,351	1,115	-	51,466
合計	50,351	1,115	-	51,466

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自平成18年12月1日 至平成19年11月30日	当事業年度 自平成19年12月1日 至平成20年11月30日
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 0百万円 合計 3百万円	当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成19年11月30日)			当事業年度(平成20年11月30日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	115	179	64	125	107	17

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	たな卸資産
未払賞与	未払賞与
製品補償引当金	減損損失
関係会社株式	関係会社株式
退職給付引当金	関係会社出資金
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
貸倒引当金	土地
その他	貸倒引当金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	未払事業税
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	固定資産 - 繰延税金資産
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率
	(調整)
	評価性引当額
	住民税均等割
	過年度法人税等修正額
	抱き合せ株式消滅差益
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	繰越欠損金
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	その他
	税効果会計適用後の法人税等負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載したとおりであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準」に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しており、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益(抱き合せ株式消滅差益)に1,165百万円計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成18年12月1日 至平成19年11月30日		当事業年度 自平成19年12月1日 至平成20年11月30日	
1株当たり純資産	867円77銭	1株当たり純資産	808円60銭
1株当たり当期純損失金額	64円40銭	1株当たり当期純損失金額	15円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自平成18年12月1日 至平成19年11月30日	当事業年度 自平成19年12月1日 至平成20年11月30日
当期純損失 (百万円)	2,057	501
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	2,057	501
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,945	31,944

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

関連会社株式の売却について

平成19年11月28日開催の当社取締役会により、持分法適用関連会社である(株)ワイエヌエスの全株式を売却することを決議し、平成19年12月1日付で日本精機(株)へ売却しております。

(1)株式売却の理由

日本精機(株)からの依頼により、売却することといたしました。

(2)当該株式の売却先の名称

日本精機(株)

(3)売却の時期

譲渡日：平成19年12月1日

(4)当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容

主な事業の内容：自動車部品の製造及び販売

当社との取引内容：当社との取引はありません。

(5)売却の内容

売却株式数：普通株式1,200株

売却金額：870百万円

売却益：810百万円

売却後の持株権比率：- %

当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)クボタ	501,000	278
		ヤマトホールディングス(株)	193,000	239
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	622	214
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,420	174
		日本パーカライジング(株)	148,000	134
		岡部(株)	328,000	133
		日本精機(株)	195,119	121
		井関農機(株)	600,000	112
		日本瓦斯(株)	84,000	106
		前田道路(株)	100,000	76
		他65銘柄	4,667,019	1,630
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	スミセイ東洋/メイプルドリーム50オープン	5,000	25
		小計	5,000	25
		計	5,000	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	964	4,177	-	5,142	2,847	649 (540)	2,294
構築物	7	184	-	192	145	4	47
機械及び装置	405	8,206	9	8,602	5,796	304	2,806
車両運搬具	67	61	10	117	86	15	31
工具器具及び備品	1,291	10,762	252	11,801	10,523	509	1,278
土地	1,275	1,742	4 (4)	3,013	-	-	3,013
建設仮勘定	2	1,691	1,414	279	-	-	279
有形固定資産計	4,014	26,826	1,691 (4)	29,149	19,397	1,482 (540)	9,751
無形固定資産							
借地権	-	-	-	46	-	-	46
電話加入権	-	-	-	11	-	-	11
ソフトウェア	-	-	-	133	-	36	97
その他	-	-	-	1	-	0	1
無形固定資産計	-	-	-	193	-	36	157
長期前払費用	737	73	11	798	-	261	537
繰延資産							
株式交付費	107	-	-	107	-	80	26
社債発行費	20	20	-	40	-	9	31
繰延資産計	127	20	-	147	-	89	57

(注) 1. 平成20年6月1日付で当社は、連結子会社であった(株)ユーシン広島並びに(株)ユーシン東京及び非連結子会社であった(株)ユーシン・コンピュータ・サービス並びに(株)ユーシンエンジニアリングを吸収合併しております。当期増加額には、吸収合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 3,626百万円
構築物 184百万円
機械及び装置 7,815百万円
車両運搬具 34百万円
工具器具及び備品 10,238百万円
土地 1,737百万円
建設仮勘定 1,062百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	343	551	100	40	753
投資損失引当金	1,835	-	169	1,253	413
製品補償引当金	202	-	48	-	153
役員賞与引当金	4	25	4	-	25
役員退職慰労引当金	249	-	39	-	209
債務保証損失引当金	223	-	-	223	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものであります。

2. 投資損失引当金の当期減少額のその他は、投資先の財政状態の回復によるものと、平成20年6月1日付で連結子会社であった㈱ユーシン広島を吸収合併したことによるものであります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額のその他は、被債務保証会社の債務の弁済によるものであります。

被合併会社である株式会社ユーシン広島の財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			48	
2 売掛金	1		1,913	
3 製品			92	
4 原材料			1,039	
5 仕掛品			430	
6 貯蔵品			40	
7 前払費用			18	
8 未収入金	1		265	
9 立替金	1		209	
10 仮払金			0	
11 繰延税金資産			55	
流動資産合計			4,114	35.2
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		2,091		
減価償却累計額		801	1,289	
(2) 構築物		55		
減価償却累計額		40	15	
(3) 機械及び装置		4,820		
減価償却累計額		3,253	1,567	
(4) 車両運搬具		25		
減価償却累計額		19	5	
(5) 工具、器具及び備品		7,045		
減価償却累計額	2	6,094	951	
(6) 土地			3,126	
(7) 建設仮勘定			579	
有形固定資産合計			7,535	64.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権			2
(2) 施設利用権			0
(2) ソフトウェア			17
無形固定資産合計			20
3 投資その他の資産			0.2
(1) 関係会社株式			3
(2) 敷金			5
(3) 繰延税金資産			20
投資損失引当金			2
投資その他の資産合計			26
固定資産合計			7,582
資産合計			11,697
			100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形		146	
2 買掛金		1,441	
3 短期借入金		2,076	
4 1年内返済予定の長期借入金		217	
5 未払金		3,200	
6 設備未払金		99	
7 未払費用	1	266	
8 未払法人税等		7	
9 未払等消費税		17	
10 預り金		6	
流動負債合計		7,479	63.9
固定負債			
1 長期借入金		1,687	
固定負債合計		1,687	14.4
負債合計		9,167	78.4
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		1,000	8.5
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		1,800	
資本剰余金合計		1,800	15.4
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		1	
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		271	
利益剰余金合計		270	2.3
株主資本合計		2,529	21.6
純資産合計		2,529	21.6
負債純資産合計		11,697	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		百分比 (%)
		金額(百万円)		
売上高	3		17,868	100.0
売上原価				
1 期首製品たな卸高		71		
2 当期製品製造原価	3,4	17,749		
合計		17,820		
3 期末製品たな卸高		92	17,728	99.2
売上総利益			140	0.8
販売費及び一般管理費				
1 荷造運賃		97		
2 給与賞与手当		9		
3 諸手数料		6		
4 その他		19	132	0.7
営業利益			7	0.0
営業外収益				
1 受取利息		0		
2 業務受託料	3	8		
3 不動産賃貸収入	3	49		
4 その他		9	67	0.4
営業外費用				
1 支払利息	3	51		
2 賃貸不動産減価償却費		12		
3 その他		4	68	0.4
経常利益			6	0.0
特別損失				
1 投資損失引当金繰入額		2		
2 固定資産売却損・除却損	1	21		
3 減損損失	2	11		
4 たな卸資産廃棄損		360		
5 たな卸資産評価損		20	418	2.3
税引前当期純損失			411	2.3
法人税、住民税及び事業税		91		
法人税等調整額		96	5	0.0
当期純損失			417	2.3

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	13,061	73.6
労務費		2,439	13.8
経費		2,237	12.6
当期総製造費用		17,738	100.0
期首仕掛品たな卸高		440	
合計		18,179	
期末仕掛品たな卸高		430	
当期製品製造原価		17,749	

(注)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. このうち、減価償却費が936百万円含まれております。
原価計算の方法 主として実際総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年11月30日 残高(百万円)	1,000	1,800	1	145	2,947	2,947
事業年度中の変動額						
当期純損失				417	417	417
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-		417	417	417
平成19年11月30日 残高(百万円)	1,000	1,800	1	271	2,529	2,529

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金		
	特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年11月30日残高(百万円)	0	145	145
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩	0	0	-
当期純損失		417	417
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	416	417
平成19年11月30日残高(百万円)	-	271	271

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		411
減価償却費		948
減損損失		11
たな卸資産廃棄損		360
たな卸資産評価損		20
投資損失引当金の増加額		2
役員賞与引当金の減少額		0
支払利息		51
固定資産売却損・除却損		21
売上債権の減少額		109
たな卸資産の減少額		247
未収入金の増加額		39
立替金の減少額		33
仕入債務の増加額		282
未払金の増加額		215
未払消費税等の増加額		17
未払費用の増加額		37
その他		4
小計		1,906
利息の支払額		50
法人税等の還付額		46
法人税等の支払額		15
消費税の還付額		48
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,935
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		3,044
関係会社株式の取得による支出		3
敷金の返還による収入		3
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,043
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		178
長期借入れによる収入		1,450
長期借入金の返済による支出		145
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,126
. 現金及び現金同等物の増加額		18
. 現金及び現金同等物の期首残高		30
. 現金及び現金同等物の期末残高		48

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び工具(金型)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～45年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (会計処理の変更) 有形固定資産の減価償却方法の変更 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により、減価償却費を計上しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税引前当期純損失は29百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、財務健全性の観点から投資損失引当金2百万円を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜き方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	
1 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
売掛金	1,797百万円
未収入金	107百万円
立替金	144百万円
買掛金	267百万円
未払金	227百万円
未払費用	4百万円
2 減損損失累計額	
減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度	
自 平成18年12月1日	
至 平成19年11月30日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成19年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	48百万円
現金及び現金同等物	48百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(百万円)
繰延税金資産	
未払賞与	40
未払賞与社会保険	4
棚卸資産	104
固定資産	44
一括償却資産	8
欠損金	45
その他	1
繰延税金資産小計	249
評価性引当額	172
繰延税金資産合計	76
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	55
固定資産 - 繰延税金資産	20
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
1株当たり純資産	632,341円74銭
1株当たり当期純損失金額	104,232円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
当期純損失 (百万円)	417
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	417
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,001

附属明細表

有価証券明細表

該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,572	537	19	2,091	801	93	1,289
構築物	48	7	0	55	40	3	15
機械及び装置	4,445	626	251	4,820	3,253	292	1,567
車両運搬具	22	4	1	25	19	2	5
工具器具及び備品	6,262	928	145	7,045	6,094	551 (11)	951
土地	2,026	1,099		3,126			3,126
建設仮勘定	529	1,587	1,537	579			579
有形固定資産計	14,908	4,792	1,968	17,732	10,196	942 (11)	7,535
無形固定資産							
借地権				2			2
電話加入権				0			0
ソフトウェア				45	27	5	17
無形固定資産計				48	27	5	20

- (注) 1. 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
3. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	-	2	-	-	2
役員賞与引当金	0	-	0	-	-

被合併会社である株式会社ユーシン東京の財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金			49
2 売掛金	1		1,441
3 製品			23
4 原材料			902
5 仕掛品			320
6 貯蔵品			7
7 前払費用			6
8 未収入金	1		345
9 立替金	1		59
10 繰延税金資産			20
11 その他			0
流動資産合計			3,177
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		1,529	
減価償却累計額		775	753
(2) 構築物		127	
減価償却累計額		89	38
(3) 機械及び装置		2,888	
減価償却累計額		1,802	1,085
(4) 車両運搬具		9	
減価償却累計額		8	1
(5) 工具、器具及び備品		2,940	
減価償却累計額	2	2,630	309
(6) 土地			371
(7) 建設仮勘定			49
有形固定資産合計			2,608
2 無形固定資産			
(1) 借地権			1
(2) 電話加入権			1
(3) ソフトウェア			0
無形固定資産合計			4
			54.1
			44.4
			0.1

		前事業年度 (平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産				
(1) 長期未収入金			66	
(2) 差入保証金			0	
(3) 敷金			6	
(4) 繰延税金資産			8	
投資その他の資産合計			82	1.4
固定資産合計			2,694	45.9
資産合計			5,872	100.0

		前事業年度 (平成19年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形		206	
2 買掛金	1	1,090	
3 短期借入金		2,372	
4 未払金	1	1,933	
5 未払費用	1	82	
6 未払法人税等		6	
7 未払消費税等		25	
8 預り金		5	
9 設備支払手形		11	
流動負債合計		5,734	97.7
負債合計		5,734	97.7
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		750	12.8
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		700	
資本剰余金合計		700	11.9
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		1	
(2) その他利益剰余金			
別途積立金		184	
繰越利益剰余金		1,497	
利益剰余金合計		1,312	22.4
株主資本合計		137	2.3
純資産合計		137	2.3
負債純資産合計		5,872	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日		百分比 (%)
		金額(百万円)		
売上高	3		13,307	100.0
売上原価				
1 期首製品たな卸高		52		
2 当期製品製造原価	3,4	13,973		
合計		14,025		
3 他勘定振替高		21		
4 期末商品たな卸高		23	13,979	105.0
売上総損失			671	5.0
販売費及び一般管理費				
1 荷造運賃		85		
2 給与賞与手当		14		
3 その他		6	107	0.9
営業損失			778	5.9
営業外収益				
1 受取利息		0		
2 不動産賃貸収入	3	86		
3 その他		21	108	0.8
営業外費用				
1 支払利息	3	34		
2 賃貸不動産減価償却費		47		
3 為替差損		9		
4 その他	3	34	124	0.9
経常損失			795	6.0
特別利益				
1 前期損益修正益		8	8	0.1
特別損失				
1 固定資産売却損・除却損	1	1		
2 減損損失	2	14		
3 たな卸資産廃棄損		306	322	2.4
税引前当期純損失			1,109	8.3
法人税、住民税及び事業税		311		
法人税等調整額		5	306	2.3
当期純損失			802	6.0

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	10,729	77.1
労務費		1,572	11.3
経費		1,610	11.6
当期総製造費用		13,913	100.0
期首仕掛品たな卸高		412	
合計		14,326	
期末仕掛品たな卸高		320	
他勘定振替高	2	33	
当期製品製造原価		13,973	

(注)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. このうち、減価償却費が496百万円含まれております。
2. 未収入金への振替であります。
原価計算の方法 主として実際総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年11月30日 残高(百万円)	750	700	1	509	940	940
事業年度中の変動額						
当期純損失				802	802	802
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	802	802	802
平成19年11月30日 残高(百万円)	750	700	1	1,312	137	137

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金		
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年11月30日残高(百万円)	184	694	509
事業年度中の変動額			
当期純損失		802	802
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	802	802
平成19年11月30日残高(百万円)	184	1,497	1,312

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金引前当期純損失		1,109
減価償却費		525
減損損失		14
支払利息		34
固定資産売却損・除却損		1
売上債権の減少額		27
たな卸資産の減少額		635
未収入金の増加額		120
仕入債務の増加額		92
未払金の増加額		38
未払消費税等の増加額		25
その他		5
小計		170
利息の支払額		32
法人税等の還付額		288
法人税等の支払額		3
消費税の還付額		86
営業活動によるキャッシュ・フロー		509
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		304
固定資産の売却による収入		112
敷金の支払による支出		1
保証金の償還による収入		1
投資活動によるキャッシュ・フロー		192
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		301
財務活動によるキャッシュ・フロー		301
. 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		16
. 現金及び現金同等物の期首残高		33
. 現金及び現金同等物の期末残高		49

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度
(自 平成18年12月1日
至 平成19年11月30日)

当社は、前事業年度において784百万円、当事業年度において778百万円の営業損失を計上し、また、前事業年度において728百万円、当事業年度において802百万円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、親会社への売上取引における価格設定方法の変更による利益率の改善、原材料価格の下落による原価低減のほか、購入品コストダウン、内製原価改善、物流費用削減を図る計画であります。このうち、主たる原材料である亜鉛については、既に計画策定時の前提以上に市場価格の下落が進行しております。親会社である株式会社ユーシンからは、仮に当社の業績の回復が遅れた場合でも、事業・資金の両面から全面的に支援を行う旨の確約を頂いております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び工具(金型)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～35年 機械装置及び運搬具 2年～15年 (会計処理の変更) 有形固定資産の減価償却方法の変更 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により、減価償却費を計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は3百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜き方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を採用しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	
1 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
売掛金	1,188百万円
未収入金	185百万円
立替金	59百万円
買掛金	111百万円
未払金	284百万円
未払費用	2百万円
2 減損損失累計額	
減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日	
1 固定資産売却損・除却損の内訳	
機械及び装置	1百万円
計	1百万円
2 減損損失	
当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
減損損失を認識した主な資産	
用途	種類
生産設備	工具・器具及び備品
	場所
	静岡県浜松市浜北区
減損損失の認識に至った経緯	
当初想定した収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。	
減損損失の金額	
工具・器具及び備品	14百万円
資産のグルーピングの方法	
当社は減損会計の適用に当たって、株式会社ユーシングループにおいては連結子会社を基準としてグルーピングを行っているため、当社全体を1つの単位としております。なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。	
回収可能価額の算定方法	
当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。	
3 関係会社に係る注記	
売上高	12,422百万円
仕入高	1,178百万円
不動産賃貸収入	43百万円
支払利息	27百万円
上記のほか、関係会社との取引にかかるものが営業外収益その他に1百万円含まれております。	
4 売上原価に含まれる研究開発費	2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自平成18年12月1日 至平成19年11月30日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成19年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	49百万円
現金及び現金同等物	<u>49百万円</u>

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(百万円)
繰延税金資産	
未払賞与	20
未払賞与社会保険	2
棚卸資産	26
固定資産	21
一括償却資産	7
土地	26
欠損金	243
その他	3
繰延税金資産小計	<u>351</u>
評価性引当額	322
繰延税金資産合計	<u>28</u>
繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	20
固定資産 - 繰延税金資産	8
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日
1株当たり純資産	68,823円61銭
1株当たり当期純損失金額	401,214円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日
当期純損失 (百万円)	802
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	802
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,001

附属明細表

有価証券明細表

該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,510	18		1,529	775	56	753
構築物	124	3		127	89	4	38
機械及び装置	2,836	223	172	2,888	1,802	216	1,085
車両運搬具	9			9	8	0	1
工具器具及び備品	2,778	191	29	2,940	2,630	246 (14)	309
土地	371			371			371
建設仮勘定	310	670	931	49			49
有形固定資産計	7,942	1,107	1,133	7,916	5,307	525 (14)	2,608
無形固定資産							
借地権				1			1
電話加入権				1			1
ソフトウェア				0	0	0	0
無形固定資産計				4	0	0	4

- (注) 1. 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
 2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
 3. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

引当金明細表

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 流動資産

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		3
預金の種類	当座預金	2,611
	普通預金	6,988
	通知預金	64
	定期預金	100
	別段預金	1
小計		9,764
合計		9,768

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)井関松山製造所	327
住友建機製造(株)	219
(株)井関新潟製造所	158
(株)竹内製作所	90
その他	808
合計	1,605

期日別内訳

期日	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月以降	合計
金額(百万円)	390	356	353	336	104	64	1,605

売掛金

相手先	金額(百万円)
マツダ(株)	2,708
(株)クボタ	2,389
スズキ(株)	2,039
三菱自動車工業(株)	808
新キャタピラー三菱(株)	618
その他	7,655
合計	16,220

(参考) 売掛金回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \times 12 / B$
16,513	68,072	68,365	16,220	80.8	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
産業機械部品	1,961
合計	1,961

製品

品目	金額(百万円)
自動車部品	705
合計	705

原材料

品目	金額(百万円)
購入部品	1,445
原材料	33
合計	1,479

仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部品	718
合計	718

貯蔵品

品名	金額(百万円)
補助材料	37
工場用消耗品	12
作業服	2
梱包材料	2
その他	1
	57

2. 固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
U-SHIN (THAILAND) CO.,LTD.	2,449
東京測定器材(株)(子会社)	1,514
U-SHIN EUROPE LTD.	1,465

区分	金額(百万円)
YUHSIN U.S.A. LIMITED(子会社)	1,022
大和精工(株)(子会社)	531
ORTECH MALAYSIA SDN.BHD.(子会社)	334
(株)ユーシン・ショウワ(子会社)	310
その他(子会社・関連会社)	290
計	7,919

関係会社出資金

区分	金額(百万円)
有信製造(中山)有限公司(子会社)	4,236
その他(子会社)	24
計	4,261

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
海外子会社	3,284
計	3,284

3. 流動負債

支払手形

相手先別内訳

主な仕入先	金額(百万円)
協和工業(株)	171
三菱商事プラスチック(株)	63
(株)TOKAI	51
NOK(株)	28
その他	304
合計	617

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年12月	141
平成21年1月	134
2月	122
3月	153
4月	66
合計	617

買掛金

主な仕入先	金額（百万円）
大和精工(株)	523
有信製造(中山)有限公司	337
KAB SEATING.LTD.	236
U-SHIN (THAILAND) CO.,LTD.	122
(株)日本ロック	90
その他	1,974
合計	3,284

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	2,170
(株)りそな銀行	1,400
(株)横浜銀行	900
(株)もみじ銀行	500
その他	900
合計	5,870

関係会社短期借入金

借入先	金額（百万円）
東京測定器材(株)	4,000
合計	4,000

未払金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	6,555
未払消費税	69
大和精工(株)	54
(株)アイ・ロジスティック	27
その他	509
合計	7,216

4. 固定負債

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	4,020
(株)りそな銀行	1,100
(株)広島銀行	1,025
(株)三井住友銀行	1,000
その他	2,762
合計	9,907

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類(注)	100株券、1,000株券、10,000株券 1 単元未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所(注)	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料(注)	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1 単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算定) 1 株あたりの買取価格に1 単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1 単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.u-shin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成

16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年11月26日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規定の改正を行い、該当事項はなくなっております。なお、買取手数料については、平成21年1月5日より無料としております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成19年11月28日 至 平成19年11月30日)
平成19年12月14日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日)
平成20年1月15日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日)
平成20年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書
(第106期中)(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年2月27日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
平成20年1月15日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年2月27日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第106期)(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
平成20年2月28日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
(第106期)(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年3月10日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日)
平成20年3月12日関東財務局長に提出
- (9) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。
平成20年3月26日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)
平成20年4月11日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)
平成20年5月13日関東財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日)
平成20年6月10日関東財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日)
平成20年7月8日関東財務局長に提出
- (14) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日)
平成20年8月8日関東財務局長に提出
- (15) 半期報告書
(第107期中)(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
平成20年8月29日関東財務局長に提出
- (16) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日)
平成20年9月9日関東財務局長に提出

- (17) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成20年9月1日至平成20年9月30日)
平成20年10月8日関東財務局長に提出
- (18) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成20年10月1日至平成20年10月31日)
平成20年11月12日関東財務局長に提出
- (19) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月28日)
平成20年12月10日関東財務局長に提出
- (20) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成20年11月26日至平成20年11月30日)
平成20年12月18日関東財務局長に提出
- (21) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日)
平成21年1月13日関東財務局長に提出
- (22) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成21年1月1日至平成21年1月30日)
平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月28日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 幸一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 泰彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

株式会社ユーシン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシンの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月1日付けで持分法適用関連会社である株式会社ワイエヌエスの全株式を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社ユーシン

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 幸一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 泰彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシンの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。